

令和元年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和元年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和元年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	41
(4)	公共下水道事業特別会計	44
(5)	介護保険特別会計	47
(6)	後期高齢者医療特別会計	50
(7)	土地取得特別会計	51
(8)	水道事業会計	53
7	基金運用状況報告書	63

令和元年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	65
2	審査の結果	65

令和元年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 3 1 号

令和 2 年 8 月 25 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 大 宮 正 博

柴田町監査委員 桜 場 政 行

令和元年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和元年度柴田町水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和元年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和元年度柴田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和元年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和元年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和元年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算書
- (7) 令和元年度柴田町水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(水道事業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 水道事業会計の収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和2年7月21日から令和2年7月22日まで
- (2) 水道事業会計決算審査
令和2年5月29日
- (3) 基金運用状況審査
令和2年7月21日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和元年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和元年度柴田町水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実に期し、審査を実施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既に実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和元年度の行財政運営は、第6次柴田町総合計画の初年度で、前期基本計画の重点プロジェクトである「花のまち柴田」ブランド化 ステップアップ プロジェクト実現のため、事業の目的や効果を的確に見極めながら、各種事業に積極的に取り組んでいた。

決算では、令和元年度一般会計の歳入総額は15,068,730千円、歳出総額14,737,454千円となり、前年度を大幅に上回り過去最高額の決算となった。このことは、地方創生拠点整備交付金や学校施設環境改善交付金などの特定財源を有効に活用し事業展開した成果である。

地方公共団体の財政健全度を測る4つの指標は、全て早期健全化の基準値を下回っている。しかし、楽観視することなく、今後、学校大規模改造事業等の繰越事業に係る多額の町債発行も出てくるので、将来の公債費償還を見据えて町債残高が過大に増加することのないように、町債発行額の抑制に努めていただきたい。

魅力あるふるさとづくりのための大切な財源となっている「ふるさと柴田応援寄附金」は、令和元年度693,462千円と前年度比490,022千円の大幅な増額となった。これは、首都圏向けプロモーション活動など広報周知に力を入れ、また返礼品開発に努めた結果であり評価する。今後も、町のイベント情報等を提供するなど、ご寄附いただいた方々との持続的な関係性を構築していただきたい。

最後に、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症拡大の勢いは止まらず、更なる拡大の様相を呈し、長期戦も覚悟せざるを得ない状況である。対策には多額の経費が必要となるが、災害復旧や大型事業等の実施に伴い、町の財政調整基金は減少している。新型コロナウイルス感染症対策基金を創設するなど、町民の生活を守るための体制を整備していただきたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 28,392,028 千円に対し、調定額 25,067,981 千円、収入済額 24,482,668 千円となっており、収入済額は前年度に対し 1,792,236 千円、7.9%の増である。

総会計における収入率は 97.7%で、一般会計は 98.5%、特別会計は 96.3%となっており、前年度と比較し、総会計は同率であったが、一般会計で 0.3 ポイント上昇、特別会計は 0.7 ポイント低下している。

収入未済額は 547,949 千円で前年度に対し 48,104 千円、9.6%の増となっており、その内訳は一般会計が 209,039 千円で 9,254 千円、4.2%の減、特別会計が 338,910 千円で 57,358 千円、20.4%の増である。

総会計の歳出は、予算額 28,392,028 千円に対し、支出済額は 23,956,311 千円で、前年度に対し 1,503,569 千円、6.7%の増となっており、その内訳は、一般会計が 14,737,454 千円で 1,852,623 千円、14.4%の増であり、総会計に占める割合も 61.5%と前年度に対し 4.1 ポイント上昇している。特別会計は 9,218,857 千円で、349,054 千円、3.6%の減であり、総会計に占める割合は 38.5%である。

総会計における不用額は 309,244 千円で、前年度に対し 113,324 千円、57.8%の増となっており、その内訳は一般会計が 154,067 千円で 59,191 千円、62.4%の増、特別会計が 155,178 千円で 54,134 千円、53.6%の増である。

総会計における歳計剰余金は 243,379 千円で、前年度に対し 36,987 千円、17.9%の増となっており、その内訳は一般会計が 71,817 千円で 13,740 千円、16.1%の減、特別会計が 171,562 千円で 50,727 千円、42.0%の増である。

イ 職員給与費

平成 26 年度に作成した第 6 次定員適正化計画の期間が満了し、令和 2 年度(令和 2 年 4 月 1 日基準)の職員数は、298 名となった(会計年度任用職員を除く)。令和元年度中の退職者は 28 名であったが、任期付職員を含めた新規採用職員 19 名の採用、及び再任用職員 8 名の雇用により実績数は昨年度より 1 名減となった。

本年度の職員給与費の総額(水道事業会計を含む)は 1,974,006 千円で、前年度と比較して 26,124 千円、1.3%の増となっている。その内訳は、前年度対比で、給料が 17,213 千円、1.6%の減、職員手当が 45,435 千円、8.2%の増、共済費が 2,098 千円、0.7%の減となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 99,729 千円で、前年度より 42,480 千円、74.2%の増となっている。

また、令和元年度のラスパイレス指数は、4 月 1 日基準値が 95.8 で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

ウ 町債現在高

一般会計、土地取得特別会計及び公共下水道事業特別会計における町債の本年度末残高は22,072,590千円で、前年度末より554,144千円の増となっている。このうち一般会計債は15,225,620千円で、前年度末より820,493千円、5.7%の増となっている。

一般会計債のうち、町道改良や町営住宅建築、義務教育施設の改修等に充当される普通債の本年度末残高は8,176,112千円で、前年度末より668,352千円、8.9%の増となっている。

災害復旧債は、令和元年10月の台風第19号により被災した農林業施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業、災害等廃棄物処理事業分等の合計246,200千円を発行した。本年度末現在高は417,899千円となり、前年度末より212,986千円、103.9%の増となっている。

地方財政対策の一環である臨時財政対策債は、本年度426,100千円を発行し、本年度末残高が6,507,523千円となり、前年度末より42,345千円、0.6%の減となっている。一般会計債に占める割合は42.7%で、前年度より2.8ポイント低下している。

土地取得特別会計債は本年度48,800千円を償還し、本年度末現在高が147,200千円となった。

公共下水道事業特別会計債の本年度末現在高は6,699,770千円で、町債全体に占める割合は30.4%であり、前年度末より217,549千円、3.1%の減となっている。

※各項目の金額及び伸率等については、四捨五入で端数処理を行って表記しています。

令和元年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対 する収入 割合 (C)/(A)	調定に対 する収入 割合 (C)/(B)
会 計								
一 般 会 計		17,819,023,000	15,293,219,635	15,068,729,852	15,450,635	209,039,148	84.6	98.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,921,395,000	4,172,507,495	3,929,132,640	15,675,100	227,699,755	100.2	94.2
	公共下水道事業	3,174,233,614	2,102,642,397	2,002,153,328	1,165,377	99,323,692	63.1	95.2
	介護保険	3,030,461,000	3,049,399,181	3,034,576,661	4,642,310	10,180,210	100.1	99.5
	後期高齢者医療	397,471,000	400,769,505	398,632,045	431,000	1,706,460	100.3	99.5
	土地取得	49,444,000	49,443,182	49,443,182	0	0	100.0	100.0
	計	10,573,004,614	9,774,761,760	9,413,937,856	21,913,787	338,910,117	89.0	96.3
総 計		28,392,027,614	25,067,981,395	24,482,667,708	37,364,422	547,949,265	86.2	97.7

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対 する支出割合 (B)/(A)
会 計						
一 般 会 計		17,819,023,000	14,737,454,038	2,927,502,437	154,066,525	82.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,921,395,000	3,916,131,994	0	5,263,006	99.9
	公共下水道事業	3,174,233,614	1,966,366,035	1,198,970,100	8,897,479	61.9
	介護保険	3,030,461,000	2,890,388,295	0	140,072,705	95.4
	後期高齢者医療	397,471,000	396,527,114	0	943,886	99.8
	土地取得	49,444,000	49,443,182	0	818	100.0
	計	10,573,004,614	9,218,856,620	1,198,970,100	155,177,894	87.2
総 計		28,392,027,614	23,956,310,658	4,126,472,537	309,244,419	84.4

令和元年度町債現在高調

(単位：千円)

会計	区分	前年度末現在高 A	令和元年度		年度末現在高 (A+B-C)	
			発行額 B	償還金額 C		
一般 会計	普通債	総務	57,044	97,700	4,216	150,528
		民生	152,306	0	32,981	119,325
		衛生	9,700	0	1,940	7,760
		農林水産	226,426	35,700	45,669	216,457
		商工	52,408	0	1,667	50,741
		土木	2,857,903	120,800	251,624	2,727,079
		公営住宅	2,179,051	263,600	69,643	2,373,008
		消防	35,500	44,500	0	80,000
		教育	1,937,422	698,400	184,608	2,451,214
		計	7,507,760	1,260,700	592,348	8,176,112
	災害 復旧債	農林水産	7,007	10,800	1,339	16,468
		土木	197,906	48,300	31,875	214,331
		教育	0	400	0	400
		衛生	0	186,700	0	186,700
		計	204,913	246,200	33,214	417,899
	その他	住民税減税 補てん債	108,806	0	26,308	82,498
		臨時財政 対策債	6,549,868	426,100	468,445	6,507,523
		災害援護資金 貸付	33,780	12,300	4,492	41,588
		計	6,692,454	438,400	499,245	6,631,609
	計	14,405,127	1,945,300	1,124,807	15,225,620	
土地取得特別会計	196,000	0	48,800	147,200		
公共下水道事業特別会計	6,917,319	368,400	585,949	6,699,770		
合計	21,518,446	2,313,700	1,759,556	22,072,590		

令和元年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区分	前年度末現在高 A	令和元年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議会	7,057	7,647	7,057	7,647
総務	70,319	112,790	57,470	125,639
民生	112,613	135,469	91,242	156,840
衛生	149,511	135,702	143,920	141,293
農政	63,702	25,480	22,716	66,466
商工観光	101,054	20,486	28,454	93,086
土木	713,954	△ 41,613	557,469	114,872
消防	1,306	8,689	1,292	8,703
教育	184,122	252,712	72,502	364,332
災害	0	75,100	0	75,100
リース契約分	255,471	139,191	103,753	290,909
合計	1,659,109	871,653	1,085,875	1,444,887

令和元年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,500,370,243	△ 270,676,880	1,229,693,363
町債等管理基金	200,148,082	14,421	200,162,503
スポーツ振興基金	550,493,424	1,217,948	551,711,372
科学学習振興基金	5,042,602	363	5,042,965
防災基金	989,851	71	989,922
さくら基金	3,092,328	222	3,092,550
図書館建設基金	204,619,461	7,365,072	211,984,533
学校教育施設整備基金	5,607,931	404	5,608,335
ふるさと柴田応援基金	203,440,000	490,022,320	693,462,320
特色のある教育活動支援基金	504,691	0	504,691
学校給食センター建設等整備基金	223,650,448	3,941,290	227,591,738
健康つながり基金	7,434,089	△ 602,384	6,831,705
国民健康保険事業財政調整基金	546,845,817	△ 48,212,143	498,633,674
国民健康保険健康づくり基金	5,901,999	425	5,902,424
高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	164,087,395	6,637,155	170,724,550
森林環境譲与税基金	0	2,854,000	2,854,000
合計	3,629,628,361	192,562,284	3,822,190,645

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	1,027,433	1,045,292	△ 1.7	投開票事務従事者手当は除く
	職 員 手 当	578,931	534,190	8.4	
	うち時間外	96,588	54,944	75.8	
	共 済 費	293,623	295,864	△ 0.8	
	計	1,899,987	1,875,346	1.3	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	給 料	21,095	16,983	24.2	
	職 員 手 当	12,007	10,471	14.7	
	うち時間外	1,327	1,177	12.7	
	共 済 費	6,128	5,222	17.3	
	計	39,230	32,676	20.1	
計	給 料	1,048,528	1,062,275	△ 1.3	
	職 員 手 当	590,938	544,661	8.5	
	うち時間外	97,915	56,121	74.5	
	共 済 費	299,751	301,086	△ 0.4	
	計	1,939,217	1,908,022	1.6	
水 道 事 業 会 計	給 料	17,324	20,790	△ 16.7	
	職 員 手 当	11,935	12,777	△ 6.6	
	うち時間外	1,814	1,128	60.8	
	共 済 費	5,530	6,293	△ 12.1	
	計	34,789	39,860	△ 12.7	
合 計	給 料	1,065,852	1,083,065	△ 1.6	
	職 員 手 当	602,873	557,438	8.2	
	うち時間外	99,729	57,249	74.2	
	共 済 費	305,281	307,379	△ 0.7	
	合 計	1,974,006	1,947,882	1.3	
参 考	ラスパイレス指数	95.8	96.6	△ 0.8	4/1基準値

財政分析 (地方財政状況調査より)

財政力指数

30年度	29年度	28年度
0.63	0.63	0.62

$$\left(\frac{\text{平成29年度0.643 基準財政収入額 (4,018,851)}}{\text{基準財政需要額 (6,249,899)}} + \frac{\text{平成30年度 0.63 基準財政収入額 (3,980,186)}}{\text{基準財政需要額 (6,314,067)}} + \frac{\text{令和元年度0.628 基準財政収入額 (4,008,724)}}{\text{基準財政需要額 (6,380,812)}} \right) \times \frac{1}{3} = 0.63$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

実質収支比率

30年度	29年度	28年度
1.1	1.6	1.3

$$\frac{\text{実質収支額 (70,296)}}{\text{標準財政規模 (7,858,626)}} \times 100 = 0.9\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

経常収支比率

30年度	29年度	28年度
92.2	91.5	90.9

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 (7,321,559)}}{\text{歳入経常一般財源 (7,477,236) + 減収補てん債特例分 (0) + 臨時財政対策債 (426,100)}} \times 100 = 92.6\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国の市町村の平均は90%前後で推移している。

地方債現在高比率

30年度	29年度	28年度
184.8	184.4	184.9

$$\frac{\text{地方債年度末現在高 (15,372,820)}}{\text{標準財政規模 (7,858,626)}} \times 100 = 195.6\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいといえる。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 17,819,023 千円に対し、調定額 15,293,220 千円、収入済額 15,068,730 千円となっており、収入済額は予算額を 2,750,293 千円下回っている。これは、小中学校大規模改造事業、令和元年台風第 19 号災害事業(災害廃棄物処理委託)、農林水産施設災害復旧事業及び公共土木施設災害復旧事業等を繰越したため、繰越事業に係る補助金や町債の特定財源が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 2,084,807 千円、16.1%の増、調定額に対する収入率は 98.5%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。不納欠損額 15,451 千円を差し引いた収入未済額は 209,039 千円で、前年度より 9,254 千円、4.2%の減となっている。

歳出は、予算額 17,819,023 千円に対し、支出済額は 14,737,454 千円で、前年度より 1,852,623 千円、14.4%の増となっている。不用額は 154,067 千円で前年度より 59,191 千円、62.4%の増となっており、平成 30 年度繰越事業の精算に伴う不用額が 8 割近くを占めている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 259,459 千円を差し引いた実質収支は 71,817 千円の黒字で、前年度の実質収支 85,557 千円を差し引いた単年度収支は 13,740 千円の赤字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 42,873 千円を加え、基金取崩額 313,550 千円を差し引いた実質単年度収支は 284,417 千円の赤字となり、前年度より 257,481 千円の減となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入総額 A		15,068,730	12,983,923	2,084,807
歳出総額 B		14,737,454	12,884,831	1,852,623
歳入歳出差引額 (A-B) C		331,276	99,092	232,184
翌年度へ繰り越すべき財源 D		259,459	13,535	245,924
実質収支 (C-D) E		71,817	85,557	△ 13,740
単年度収支(E-前年度実質収支) F		△ 13,740	△ 41,032	27,292
基金積立金 G		42,873	63,392	△ 20,519
繰上償還金 H		0	0	0
基金取崩額 I		313,550	49,296	264,254
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 284,417	△ 26,936	△ 257,481

財源の内訳

(単位：千円)

財源別 年度 区分	総額	財源内訳					地方債		
		特定財源			一般財源	一般財源 1人当たり の額(円)	年度末現在高	1人当たり の額(円)	
		国庫支出金	地方債	その他					
歳入決算額	元	15,068,729	2,876,816	1,519,200	2,008,677	8,664,036	231,281	15,225,620	406,439
	30	12,983,923	2,267,231	776,400	1,402,855	8,537,437	226,433	14,405,127	382,058

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和元年度 37,461人、平成30年度 37,704人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
自 主 財 源	町 税	4,429,891	4,380,506	49,385	1.1
	分担金及び負担金	108,494	142,486	△ 33,992	△ 23.9
	使用料及び手数料	224,460	224,534	△ 74	△ 0.0
	財 産 収 入	26,070	16,452	9,618	58.5
	繰 入 金	524,833	344,832	180,001	52.2
	繰 越 金	99,092	148,454	△ 49,362	△ 33.3
	寄 附 金	694,782	203,601	491,181	241.2
	諸 収 入	320,229	308,750	11,479	3.7
	計	小 計	6,427,851	5,769,615	658,236
	構成比	42.7	44.4		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	136,411	134,794	1,617	1.2
	地 方 交 付 税	2,823,206	2,655,177	168,029	6.3
	国 庫 支 出 金	2,005,976	1,514,446	491,530	32.5
	県 支 出 金	867,985	752,785	115,200	15.3
	町 債	1,945,300	1,317,300	628,000	47.7
	交 付 金	862,000	839,806	22,194	2.6
	計	小 計	8,640,878	7,214,308	1,426,570
	構成比	57.3	55.6		
合 計		15,068,729	12,983,923	2,084,806	16.1

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
消費的経費	1	人 件 費	2,165,281	2,163,612	14.7	16.8	0.1
	2	扶 助 費	1,754,225	1,640,137	11.9	12.7	7.0
	3	公 債 費	1,258,646	1,249,310	8.5	9.7	0.7
	義務的経費小計		5,178,152	5,053,059	35.1	39.2	2.5
	4	物 件 費	2,515,796	2,010,778	17.1	15.6	25.1
	5	維 持 補 修 費	102,663	84,946	0.7	0.7	20.9
	6	補 助 費 等	1,894,364	1,552,134	12.9	12.0	22.0
小 計(1~6)		9,690,975	8,700,917	65.8	67.5	11.4	
投資的経費	7	普通建設事業費	2,212,013	1,780,092	15.0	13.8	24.3
	8	災害復旧事業費	179,810	37,022	1.2	0.3	385.7
小 計(7~8)		2,391,823	1,817,114	16.2	14.1	31.6	
9	積 立 金	752,229	538,062	5.1	4.2	39.8	
10	投資及び出資金 貸 付 金	266,998	261,889	1.8	2.0	2.0	
11	繰 出 金	1,635,429	1,566,849	11.1	12.2	4.4	
12	前年度繰上充用額	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		14,737,454	12,884,831	100.0	100.0	14.4	

一般会計款別決算額に関する調

歳入

(単位:円)

款	区分	年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に	調定額に	決算額	決算額
								対する	対する	構成	対前年度
								収入割合	収入割合	率	伸長率
								(%)	(%)	(%)	(%)
1	町税	元	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	15,092,466	158,060,401	100.5	96.2	29.4	1.1
		30	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	12,052,934	176,374,186	100.6	95.9	33.7	
2	地方譲与税	元	136,411,000	136,411,013	136,411,013	0	0	100.0	100.0	0.9	1.2
		30	134,794,000	134,794,000	134,794,000	0	0	100.0	100.0	1.0	
3	利子割交付金	元	2,352,000	2,352,000	2,352,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 50.0
		30	4,707,000	4,707,000	4,707,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4	配当割交付金	元	11,238,000	11,238,000	11,238,000	0	0	100.0	100.0	0.1	14.5
		30	9,815,000	9,815,000	9,815,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	元	6,849,000	6,849,000	6,849,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 18.2
		30	8,371,000	8,371,000	8,371,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6	地方消費税交付金	元	671,099,000	671,099,000	671,099,000	0	0	100.0	100.0	4.5	△ 5.4
		30	709,736,000	709,736,000	709,736,000	0	0	100.0	100.0	5.5	
7	ゴルフ場利用税交付金	元	18,303,000	18,303,022	18,303,022	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 7.6
		30	19,816,000	19,816,597	19,816,597	0	0	100.0	100.0	0.2	
8	自動車取得税交付金	元	21,746,000	21,746,506	21,746,506	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 45.5
		30	39,878,000	39,878,000	39,878,000	0	0	100.0	100.0	0.3	
9	環境性能割交付金	元	5,642,000	5,642,000	5,642,000	0	0	100.0	100.0	0.0	-
		30	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	元	7,986,000	7,986,000	7,986,000	0	0	100.0	100.0	0.1	5.3
		30	7,583,000	7,583,000	7,583,000	0	0	100.0	100.0	0.1	

11	地方特例交付金	元	111,198,000	111,198,000	111,198,000	0	0	100.0	100.0	0.7	229.6
		30	33,736,000	33,736,000	33,736,000	0	0	100.0	100.0	0.3	
12	地方交付税	元	2,823,206,000	2,823,206,000	2,823,206,000	0	0	100.0	100.0	18.7	6.3
		30	2,655,177,000	2,655,177,000	2,655,177,000	0	0	100.0	100.0	20.4	
13	交通安全対策特別交付金	元	5,586,000	5,586,000	5,586,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 9.4
		30	6,163,000	6,163,000	6,163,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
14	分担金及び負担金	元	107,187,000	117,156,576	108,494,176	0	8,662,400	101.2	92.6	0.7	△ 23.9
		30	141,339,000	151,209,895	142,486,345	0	8,723,550	100.8	94.2	1.1	
15	使用料及び手数料	元	219,249,000	256,807,064	224,459,509		32,347,555	102.4	87.4	1.5	△ 0.0
		30	218,858,000	254,456,698	224,534,020	1,252,600	28,670,078	102.6	88.2	1.7	
16	国庫支出金	元	2,987,296,000	2,005,975,679	2,005,975,679		0	67.2	100.0	13.3	32.5
		30	1,839,106,000	1,514,446,256	1,514,446,256	0	0	82.3	100.0	11.7	
17	県支出金	元	1,020,156,000	867,985,290	867,985,290		0	85.1	100.0	5.8	15.3
		30	753,007,000	752,784,678	752,784,678	0	0	100.0	100.0	5.8	
18	財産収入	元	26,040,000	26,438,108	26,070,205		367,903	100.1	98.6	0.2	58.5
		30	16,445,000	16,813,886	16,452,190	0	361,696	100.0	97.8	0.1	
19	寄附金	元	694,781,000	694,782,096	694,782,096		0	100.0	100.0	4.6	241.2
		30	203,600,000	203,600,903	203,600,903	0	0	100.0	100.0	1.6	
20	繰入金	元	524,832,000	524,833,248	524,833,248		0	100.0	100.0	3.5	52.2
		30	344,831,000	344,832,476	344,832,476	0	0	100.0	100.0	2.7	
21	繰越金	元	99,092,000	99,092,827	99,092,827		0	100.0	100.0	0.7	△ 33.3
		30	148,453,000	148,453,995	148,453,995	0	0	100.0	100.0	1.1	
22	諸収入	元	315,470,000	330,188,362	320,229,304	358,169	9,600,889	101.5	97.0	2.1	3.7
		30	304,431,000	313,404,454	308,750,539	490,379	4,163,536	101.4	98.5	2.4	
23	町債	元	3,596,000,000	1,945,300,000	1,945,300,000		0	54.1	100.0	12.9	47.7
		30	2,150,600,000	1,317,300,000	1,317,300,000	0	0	61.3	100.0	10.1	
歳入合計		元	17,819,023,000	15,293,219,635	15,068,729,852	15,450,635	209,039,148	84.6	98.5	100.0	16.1
		30	14,103,012,000	13,216,012,785	12,983,923,826	13,795,913	218,293,046	92.1	98.2	100.0	

歳 出

(単位:円)

区分		年度	予 算 額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 (%)	決 算 額 構 成 比 率 (%)	決 算 額 対 前 年 度 増 減	決 算 額 対 前 年 度 伸 長 率 (%)
款										
1	議 会 費	元	160,778,000	160,091,665	0	686,335	99.6	1.1	5,937,457	3.9
		30	154,695,000	154,154,208	0	540,792	99.7	1.2	△ 2,363,291	
2	総 務 費	元	2,741,959,000	2,728,474,611	9,214,000	4,270,389	99.5	18.5	834,946,911	44.1
		30	2,040,117,000	1,893,527,700	141,100,000	5,489,300	92.8	14.7	△ 86,271,113	
3	民 生 費	元	4,016,307,000	4,012,871,717	1,395,037	2,040,246	99.9	27.2	423,406,442	11.8
		30	3,598,131,000	3,589,465,275	0	8,665,725	99.8	27.9	△ 70,008,521	
4	衛 生 費	元	2,100,432,000	1,538,026,340	561,044,000	1,361,660	73.2	10.4	306,539,763	24.9
		30	1,233,772,000	1,231,486,577	0	2,285,423	99.8	9.6	59,640,264	
5	労 働 費	元	17,463,000	17,463,000	0	0	100.0	0.1	0	0.0
		30	17,463,000	17,463,000	0	0	100.0	0.1	1,000,000	
6	農 林 水 産 業 費	元	322,544,000	290,219,574	30,773,400	1,551,026	90.0	2.0	△ 27,923,790	△ 8.8
		30	319,329,000	318,143,364	0	1,185,636	99.6	2.5	9,958,668	

7	商 工 費	元	222,823,000	222,011,147	0	811,853	99.6	1.5	△ 19,782,137	△ 8.2
		30	242,864,000	241,793,284	0	1,070,716	99.6	1.9	△ 9,469,464	
8	土 木 費	元	1,623,073,000	1,599,198,496	9,561,000	14,313,504	98.5	10.9	△ 239,592,041	△ 13.0
		30	1,933,275,000	1,838,790,537	74,505,000	19,979,463	95.1	14.3	241,596,520	
9	消 防 費	元	524,954,000	524,917,124	0	36,876	100.0	3.6	67,267,846	14.7
		30	457,982,000	457,649,278	0	332,722	99.9	3.5	35,995,666	
10	教 育 費	元	4,132,327,000	2,200,645,103	1,821,369,000	110,312,897	53.3	14.9	288,290,100	15.1
		30	2,852,410,000	1,912,355,003	907,700,000	32,354,997	67.0	14.8	127,095,553	
11	災 害 復 旧 費	元	728,826,000	234,332,229	494,146,000	347,771	32.2	1.6	204,027,429	673.3
		30	31,881,000	30,304,800	0	1,576,200	95.1	0.2	27,939,600	
12	公 債 費	元	1,209,204,000	1,209,203,032	0	968	100.0	8.2	9,505,059	0.8
		30	1,199,699,000	1,199,697,973	0	1,027	100.0	9.3	19,745,340	
13	予 備 費	元	18,333,000	0	0	18,333,000	0.0	0.0	0	0.0
		30	21,394,000	0	0	21,394,000	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計		元	17,819,023,000	14,737,454,038	2,927,502,437	154,066,525	82.7	100.0	1,852,623,039	14.4
		30	14,103,012,000	12,884,830,999	1,123,305,000	94,876,001	91.4	100.0	354,859,222	

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

区分		期別				
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和3年度	予 算 額	13,855,988,000	14,447,054,000	16,778,352,000	17,819,023,000	17,819,023,000
	期内収入済額	3,057,395,628	2,769,037,261	3,333,894,847	2,725,425,987	3,182,976,129
	同上収入率(%)	22.1	19.2	19.9	15.3	17.9
	収入済累計額	3,057,395,628	5,826,432,889	9,160,327,736	11,885,753,723	15,068,729,852
	同上収入率(%)	22.1	40.3	54.6	66.7	84.6
平成30年度	予 算 額	12,439,562,000	12,991,333,000	13,876,859,000	14,103,012,000	14,103,012,000
	期内収入済額	2,988,988,788	2,845,538,419	2,906,739,743	3,029,651,346	1,213,005,530
	同上収入率(%)	24.0	21.9	20.9	21.5	8.6
	収入済累計額	2,988,988,788	5,834,527,207	8,741,266,950	11,770,918,296	12,983,923,826
	同上収入率(%)	24.0	44.9	63.0	83.5	92.1

歳 出

(単位:円)

区分		期別				
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和3年度	予 算 額	13,855,988,000	14,447,054,000	16,778,352,000	17,819,023,000	17,819,023,000
	期内支出済額	2,434,241,746	2,910,101,946	3,061,622,233	3,654,299,568	2,677,188,545
	同上支出率(%)	17.6	20.1	18.2	20.5	15.0
	支出済累計額	2,434,241,746	5,344,343,692	8,405,965,925	12,060,265,493	14,737,454,038
	同上支出率(%)	17.6	37.0	50.1	67.7	82.7
平成30年度	予 算 額	12,439,562,000	12,991,333,000	13,876,859,000	14,103,012,000	14,103,012,000
	期内支出済額	2,398,771,322	2,796,902,744	3,251,865,004	3,266,191,350	1,171,100,579
	同上支出率(%)	19.3	21.5	23.4	23.2	8.3
	支出済累計額	2,398,771,322	5,195,674,066	8,447,539,070	11,713,730,420	12,884,830,999
	同上支出率(%)	19.3	40.0	60.9	83.1	91.4

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和元年度		4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	15,092,466	158,060,401	100.5	96.2	22,586,977
平成30年度		4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	12,052,934	176,374,186	100.6	95.9	27,939,827
比較増減		54,738,000	34,110,897	49,385,150	3,039,532	△ 18,313,785			

予算額 4,407,304 千円に対し、調定額 4,603,044 千円、収入済額 4,429,891 千円であり、収入済額は予算額を 22,587 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 34,111 千円、0.7%の増となっており、収入済額も 49,385 千円、1.1%の増となっている。収入率は 96.2%で、前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。不納欠損額は 15,092 千円で、それを差し引いた収入未済額は 158,060 千円となっており、前年度に対して 18,314 千円の減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、29.4%で前年度に対して 4.3 ポイント低下している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、固定資産税 2.6%、軽自動車税 3.5%、町たばこ税 3.7%、都市計画税 1.6%のそれぞれ増となっており、法人町民税 6.3%、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 4.9%のそれぞれ減となっている。個人町民税は同率であった。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和元年度		136,411,000	136,411,013	136,411,013	0	0	100.0	100.0	13
平成30年度		134,794,000	134,794,000	134,794,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		1,617,000	1,617,013	1,617,013	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 136,411 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 1,617 千円、1.2%の増となっており、歳入決算額構成比は 0.9%で、前年度より 0.1%ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 34,422 千円、自動車重量譲与税 99,135 千円、森林環境譲与税 2,854 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度		2,352,000	2,352,000	2,352,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度		4,707,000	4,707,000	4,707,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 2,355,000	△ 2,355,000	△ 2,355,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに2,352千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して2,355千円、50.0%の減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度		11,238,000	11,238,000	11,238,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度		9,815,000	9,815,000	9,815,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		1,423,000	1,423,000	1,423,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに11,238千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,423千円、14.5%の増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度		6,849,000	6,849,000	6,849,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度		8,371,000	8,371,000	8,371,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 1,522,000	△ 1,522,000	△ 1,522,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに6,849千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,522千円、18.2%の減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	671,099,000	671,099,000	671,099,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度	709,736,000	709,736,000	709,736,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 38,637,000	△ 38,637,000	△ 38,637,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに671,099千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して38,637千円、5.4%の減となっており、歳入決算額構成比は4.5%で、前年度より1.0ポイント低下している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	18,303,000	18,303,022	18,303,022	0	0	100.0	100.0	22
平成 30年度	19,816,000	19,816,597	19,816,597	0	0	100.0	100.0	597
比較増減	△ 1,513,000	△ 1,513,575	△ 1,513,575	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに18,303千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して1,513千円、7.6%の減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	21,746,000	21,746,506	21,746,506	0	0	100.0	100.0	506
平成 30年度	39,878,000	39,878,000	39,878,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 18,132,000	△ 18,131,494	△ 18,131,494	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに21,746千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して18,131千円、45.5%の減となっている。これは、令和元年9月30日で自動車取得税廃止に伴い減少したためである。歳入決算額構成比は0.1%で、前年度より0.2ポイント低下している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年 年度	5,642,000	5,642,000	5,642,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30 年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
比較増減	5,642,000	5,642,000	5,642,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに5,642千円であり、収入未済額はない。

令和元年10月1日から自動車取得税交付金にかわる交付金として新設されたものである。歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年 年度	7,986,000	7,986,000	7,986,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30 年度	7,583,000	7,583,000	7,583,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	403,000	403,000	403,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに7,986千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して403千円、5.3%の増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年 年度	111,198,000	111,198,000	111,198,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30 年度	33,736,000	33,736,000	33,736,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	77,462,000	77,462,000	77,462,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに111,198千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して77,462千円、229.6%の増となっており、歳入決算額構成比は0.7%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	2,823,206,000	2,823,206,000	2,823,206,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度	2,655,177,000	2,655,177,000	2,655,177,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	168,029,000	168,029,000	168,029,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに2,823,206千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して168,029千円、6.3%の増となっており、歳入決算額構成比は18.7%で、前年度より1.7ポイント低下している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	5,586,000	5,586,000	5,586,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 30年度	6,163,000	6,163,000	6,163,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 577,000	△ 577,000	△ 577,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに5,586千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して577千円、9.4%の減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	107,187,000	117,156,576	108,494,176	0	8,662,400	101.2	92.6	1,307,176
平成 30年度	141,339,000	151,209,895	142,486,345	0	8,723,550	100.8	94.2	1,147,345
比較増減	△ 34,152,000	△ 34,053,319	△ 33,992,169	0	△ 61,150			

予算額107,187千円、調定額117,157千円、収入済額108,494千円であり、収入済額は予算額を1,307千円上回っている。

収入率は92.6%で、前年度より1.6ポイント低下し、収入未済額は8,662千円で前年度より61千円の減となっている。

収入済額は、前年度より33,992千円、23.9%の減となっており、歳入決算額構成比は0.7%で、前年度より0.4ポイント低下している。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	219,249,000	256,807,064	224,459,509	0	32,347,555	102.4	87.4	5,210,509
平成 30年度	218,858,000	254,456,698	224,534,020	1,252,600	28,670,078	102.6	88.2	5,676,020
比較増減	391,000	2,350,366	△ 74,511	△ 1,252,600	3,677,477			

予算額 219,249 千円に対し、調定額 256,807 千円、収入済額 224,460 千円であり、収入済額は予算額を 5,211 千円上回っている。収入率は 87.4% で、前年度より 0.8 ポイント低下しており、収入未済額は 32,348 千円で前年度より 3,677 千円の増となっている。

収入済額は、前年度より 75 千円の減となっており、歳入決算額構成比は 1.5% で、前年度より 0.2 ポイント低下している。収入済額の内訳は、使用料が 176,489 千円、手数料が 47,970 千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	2,987,296,000	2,005,975,679	2,005,975,679	0	0	67.2	100.0	△ 981,320,321
平成 30年度	1,839,106,000	1,514,446,256	1,514,446,256	0	0	82.3	100.0	△ 324,659,744
比較増減	1,148,190,000	491,529,423	491,529,423	0	0			

予算額 2,987,296 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,005,976 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 981,320 千円下回っている。これは、小中学校大規模改造事業、令和元年台風第 19 号災害事業、農林水産施設災害復旧事業、土木施設災害復旧事業等を繰越したため、補助金等の収入がなかったことによるものである。収入済額は前年度より 491,529 千円、32.5% の増となっており、歳入決算額構成比は 13.3% で、前年度より 1.6 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、国庫負担金が 883,988 千円、国庫補助金が 1,102,714 千円、委託金が 19,274 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	1,020,156,000	867,985,290	867,985,290	0	0	85.1	100.0	△ 152,170,710
平成 30年度	753,007,000	752,784,678	752,784,678	0	0	100.0	100.0	△ 222,322
比較増減	267,149,000	115,200,612	115,200,612	0	0			

予算額 1,020,156 千円に対し、調定額、収入済額ともに 867,985 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 152,171 千円下回っている。収入済額は、前年度より 115,201 千円、15.3% の増となっており、歳入決算額構成比は 5.8% で、前年度と同率である。収入済額の内訳は、県負担金が 601,730 千円、県補助金が 171,029 千円、委託金が 95,226 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	26,040,000	26,438,108	26,070,205	0	367,903	100.1	98.6	30,205
平成 30年度	16,445,000	16,813,886	16,452,190	0	361,696	100.0	97.8	7,190
比較増減	9,595,000	9,624,222	9,618,015	0	6,207			

予算額 26,040 千円に対し、調定額 26,438 千円、収入済額 26,070 千円、収入未済額は 368 千円であり、収入済額は予算額を 30 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 9,618 千円、58.5%の増となっており、歳入決算額構成比は 0.2%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、財産運用収入が 4,431 千円、財産売払収入が 21,639 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	694,781,000	694,782,096	694,782,096	0	0	100.0	100.0	1,096
平成 30年度	203,600,000	203,600,903	203,600,903	0	0	100.0	100.0	903
比較増減	491,181,000	491,181,193	491,181,193	0	0			

予算額 694,781 千円に対し、調定額、収入済額ともに 694,782 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 491,181 千円、241.2%の増となっており、歳入決算額構成比は 4.6%で、前年度より 3.0 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 693,462 千円であり、前年度より 490,022 千円増となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	524,832,000	524,833,248	524,833,248	0	0	100.0	100.0	1,248
平成 30年度	344,831,000	344,832,476	344,832,476	0	0	100.0	100.0	1,476
比較増減	180,001,000	180,000,772	180,000,772	0	0			

予算額 524,832 千円に対し、調定額、収入済額ともに 524,833 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 180,001 千円、52.2%の増となっており、歳入決算額構成比は 3.5%で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	99,092,000	99,092,827	99,092,827	0	0	100.0	100.0	827
平成 30年度	148,453,000	148,453,995	148,453,995	0	0	100.0	100.0	995
比較増減	△ 49,361,000	△ 49,361,168	△ 49,361,168	0	0			

予算額 99,092 千円に対し、調定額、収入済額ともに 99,093 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 49,361 千円、33.3%の減となっており、歳入決算額構成比は 0.7%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	315,470,000	330,188,362	320,229,304	358,169	9,600,889	101.5	97.0	4,759,304
平成 30年度	304,431,000	313,404,454	308,750,539	490,379	4,163,536	101.4	98.5	4,319,539
比較増減	11,039,000	16,783,908	11,478,765	△ 132,210	5,437,353			

予算額 315,470 千円に対し、調定額 330,188 千円、収入済額 320,229 千円であり、収入済額は予算額を 4,759 千円上回っている。収入率は 97.0%で前年度より 1.5 ポイント低下しており、不納欠損額 358 千円を差し引いた収入未済額は 9,601 千円で前年度より 5,437 千円の増となっている。

収入済額は、前年度より 11,479 千円、3.7%の増となっており、歳入決算額構成比は 2.1%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入 64,534 千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む) 248,589 千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 元年度	3,596,000,000	1,945,300,000	1,945,300,000	0	0	54.1	100.0	△ 1,650,700,000
平成 30年度	2,150,600,000	1,317,300,000	1,317,300,000	0	0	61.3	100.0	△ 833,300,000
比較増減	1,445,400,000	628,000,000	628,000,000	0	0			

予算額 3,596,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,945,300 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 1,650,700 千円下回っている。これは、小中学校大規模改造事業、令和元年台風第 19 号災害事業、農林水産施設災害復旧事業、土木施設災害復旧事業等を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して 628,000 千円、47.7%の増となっており、歳入決算額構成比は 12.9%で、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

令和元年度町税徴収状況調

(単位:円)

区分		税目	普通税					目的税	合計	
			町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	計		都市計画税
予算額	現年課税分	1,769,269,000	1,901,657,000	100,455,000	242,969,000	-	4,014,350,000	346,860,000	4,361,210,000	
	滞納繰越分	20,276,000	20,523,000	1,513,000	-	-	42,312,000	3,782,000	46,094,000	
	計	1,789,545,000	1,922,180,000	101,968,000	242,969,000	-	4,056,662,000	350,642,000	4,407,304,000	
調定額	現年課税分	1,807,677,456	1,922,580,100	103,048,000	242,998,629	-	4,076,304,185	350,930,500	4,427,234,685	
	滞納繰越分	84,928,156	70,974,186	6,827,600	-	-	162,729,942	13,079,217	175,809,159	
	計	1,892,605,612	1,993,554,286	109,875,600	242,998,629	-	4,239,034,127	364,009,717	4,603,043,844	
収入済額	現年課税分	1,785,885,465	1,906,050,283	100,960,041	242,998,629	-	4,035,894,418	347,900,399	4,383,794,817	
	滞納繰越分	20,276,538	20,523,579	1,513,931	-	-	42,314,048	3,782,112	46,096,160	
	計	1,806,162,003	1,926,573,862	102,473,972	242,998,629	-	4,078,208,466	351,682,511	4,429,890,977	
不納欠損額	現年課税分	-	37,775	-	-	-	37,775	6,925	44,700	
	滞納繰越分	5,693,266	7,392,669	599,500	-	-	13,685,435	1,362,331	15,047,766	
	計	5,693,266	7,430,444	599,500	-	-	13,723,210	1,369,256	15,092,466	
収入未済額	現年課税分	21,791,991	16,492,042	2,087,959	-	-	40,371,992	3,023,176	43,395,168	
	滞納繰越分	58,958,352	43,057,938	4,714,169	-	-	106,730,459	7,934,774	114,665,233	
	計	80,750,343	59,549,980	6,802,128	-	-	147,102,451	10,957,950	158,060,401	
収入割合	現年分	予算比(%)	100.9	100.2	100.5	100.0	-	100.5	100.3	100.5
		調定比(%)	98.8	99.1	98.0	100.0	-	99.0	99.1	99.0
	滞納分	予算比(%)	100.0	100.0	100.1	-	-	100.0	100.0	100.0
		調定比(%)	23.9	28.9	22.2	-	-	26.0	28.9	26.2
	計	予算比(%)	100.9	100.2	100.5	100.0	-	100.5	100.3	100.5
		調定比(%)	95.4	96.6	93.3	100.0	-	96.2	96.6	96.2

年度別町税徴収状況調

(単位:円)

区分 年度	予算額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	歳入決算構成比率 (%)	予算額に対する収入率 (%)	調定額に対する収入率 (%)		
平成27年度	4,262,784,000	4,591,644,556	4,282,848,120	29.9	100.5	93.3	34,144,685	274,651,751
平成28年度	4,403,742,000	4,679,158,427	4,430,155,018	35.0	100.6	94.7	31,323,817	217,679,592
平成29年度	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	34.7	100.6	95.5	14,477,053	193,871,523
平成30年度	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	33.7	100.6	95.9	12,052,934	176,374,186
令和元年度	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	29.4	100.5	96.2	15,092,466	158,060,401

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
町 税 収 入 額	4,282,848,120	98.0	4,430,155,018	103.4	4,395,080,755	99.2	4,380,505,827	99.7	4,429,890,977	101.1
町民一人当たり額	111,941	98.2	116,537	104.1	115,993	99.5	116,181	100.2	118,253	101.8
一世帯当たり額	278,813	96.8	286,612	102.8	281,646	98.3	278,570	98.9	279,735	100.4
個人町民税収入額	1,583,966,501	101.4	1,625,692,929	102.6	1,601,954,090	98.5	1,591,918,376	99.4	1,589,402,703	99.8
町民一人当たり額	41,400	101.6	42,765	103.3	42,278	98.9	42,221	99.9	42,428	100.5
一世帯当たり額	103,116	100.1	105,175	102.0	102,656	97.6	101,235	98.6	100,366	99.1
人 口	38,260	99.8	38,015	99.4	37,891	99.7	37,704	99.5	37,461	99.4
世 帯 数	15,361	101.3	15,457	100.6	15,605	101.0	15,725	100.8	15,836	100.7

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

項目		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料		20,405,000	20,677,204	20,420,356	0	256,848
	公共物使用料		143,000	143,273	143,273	0	0
	児童館使用料		0	115,200	0	0	115,200
	放課後児童クラブ使用料		9,837,000	10,370,000	9,888,000	0	482,000
	町営墓地永代使用料		701,000	701,000	701,000	0	0
	コミュニティプラザ使用料		80,000	80,780	80,780	0	0
	住宅使用料		91,578,000	126,256,480	95,349,873	0	30,906,607
	道路使用料		8,753,000	8,754,042	8,754,042	0	0
	都市計画使用料		19,272,000	19,503,439	19,503,439	0	0
	公営住宅駐車場使用料		9,645,000	11,049,200	10,462,300	0	586,900
	幼稚園使用料		1,070,000	1,070,000	1,070,000	0	0
	社会教育使用料		5,905,000	6,122,550	6,122,550	0	0
	保健体育使用料		3,846,000	3,846,515	3,846,515	0	0
	教育財産等使用料		146,000	147,109	147,109	0	0
	小計		171,381,000	208,836,792	176,489,237	0	32,347,555
	手 数 料	戸籍手数料		4,725,000	4,725,750	4,725,750	0
住民票手数料			6,646,000	6,646,400	6,646,400	0	0
証明手数料			6,411,000	6,411,600	6,411,600	0	0
閲覧手数料			103,000	103,600	103,600	0	0
諸手数料			49,000	49,350	49,350	0	0
督促手数料			811,000	878,000	878,000	0	0
個人番号通知カード・個人番号 カード再交付手数料			154,000	154,500	154,500	0	0
保健衛生手数料			38,000	40,400	40,400	0	0
し尿汲取手数料			27,044,000	27,071,972	27,071,972	0	0
町営墓地管理手数料			607,000	607,200	607,200	0	0
畜犬手数料			1,274,000	1,274,700	1,274,700	0	0
農林水産業手数料			6,000	6,800	6,800	0	0
小計			47,868,000	47,970,272	47,970,272	0	0
合計		219,249,000	256,807,064	224,459,509	0	32,347,555	

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	33,855,000	33,855,433	35,133,913	△ 1,278,480
	社会福祉費負担金	342,818,000	342,820,086	322,842,406	19,977,680
	児童手当負担金	378,000,000	378,000,999	387,981,333	△ 9,980,334
	児童福祉費負担金	128,152,000	128,152,931	55,720,998	72,431,933
	保健衛生費負担金	1,158,000	1,158,300	838,800	319,500
	小計	883,983,000	883,987,749	802,517,450	81,470,299
国庫補助金	個人番号カード交付事業費補助金	5,251,000	5,251,000	2,946,000	2,305,000
	プレミアム付商品券事務費補助金	17,336,000	17,336,000	0	17,336,000
	プレミアム付商品券事業費補助金	11,120,000	11,120,700	0	11,120,700
	番号制度システム整備費補助金	2,391,000	2,391,000	5,454,000	△ 3,063,000
	地方創生推進交付金	2,500,000	2,500,000	29,974,360	△ 27,474,360
	地方創生拠点整備交付金	65,000,000	65,000,000	0	65,000,000
	社会福祉費補助金	7,802,000	7,802,000	7,494,000	308,000
	児童福祉費補助金	506,000	506,000	501,000	5,000
	子育て支援交付金	21,673,000	21,673,000	28,202,000	△ 6,529,000
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	214,000	214,000	35,000	179,000
	保育所等整備交付金	79,043,000	79,043,000	0	79,043,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	11,378,000	11,378,000	0	11,378,000
	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	1,204,000	1,204,000	0	1,204,000
	保育対策総合支援事業費補助金	33,000	33,000	0	33,000
	浄化槽設置整備事業補助金	1,852,000	1,852,000	1,798,000	54,000
	がん検診事業補助金	159,000	159,000	172,000	△ 13,000
	緊急風しん抗体検査等事業補助金	2,096,000	2,096,000	0	2,096,000
	母子保健事業補助金	794,000	794,000	0	794,000
	東北観光復興対策交付金	17,795,000	17,795,000	32,025,000	△ 14,230,000
	社会資本整備総合交付金	349,148,000	343,264,000	425,713,000	△ 82,449,000
	防災・安全社会資本整備交付金	37,292,000	36,792,000	57,995,000	△ 21,203,000
	集約都市形成支援事業費補助金	5,650,000	5,650,000	0	5,650,000
	公共土木施設災害復旧事業補助金	0	0	16,101,486	△ 16,101,486
	学用品費等補助金	72,000	72,000	161,000	△ 89,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	908,000	908,000	793,000	115,000
	幼稚園就園奨励費補助金	9,269,000	9,269,000	17,821,000	△ 8,552,000
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金	5,314,000	5,314,000	4,343,000	971,000
	学校施設環境改善交付金	594,813,000	35,381,000	0	35,381,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	46,909,000	0	0	0
	学校施設環境改善交付金	66,660,000	53,589,000	73,924,000	△ 20,335,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	137,809,000	137,500,000	0	137,500,000
	農林水産業施設災害復旧事業費補助金	57,001,000	53,084,000	0	53,084,000
	土木施設災害復旧事業費補助金	134,908,000	23,777,240	0	23,777,240
公立学校施設災害復旧費補助金	974,000	974,000	0	974,000	
災害等廃棄物処理事業費補助金	389,167,000	148,992,000	0	148,992,000	
小計	2,084,041,000	1,102,713,940	705,452,846	397,261,094	
委託金	総務管理費委託金	230,000	230,000	228,000	2,000
	選挙費委託金	13,021,000	13,021,406	0	13,021,406
	児童福祉費委託金	190,000	190,550	190,138	412
	国民年金費委託金	5,831,000	5,832,034	6,057,822	△ 225,788
小計	19,272,000	19,273,990	6,475,960	12,798,030	
合計	2,987,296,000	2,005,975,679	1,514,446,256	491,529,423	

県支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	120,312,000	120,312,744	124,778,296	△ 4,465,552
	社会福祉費負担金	171,598,000	171,599,177	161,422,822	10,176,355
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	54,194,000	54,194,932	54,969,345	△ 774,413
	児童手当負担金	82,392,000	82,392,999	84,634,666	△ 2,241,667
	児童福祉費負担金	56,264,000	56,265,072	24,834,396	31,430,676
	災害救助費負担金	116,385,000	116,385,891	0	116,385,891
	保健衛生費負担金	579,000	579,150	419,400	159,750
	小計	601,724,000	601,729,965	451,058,925	150,671,040
県補助金	総務管理費補助金	14,308,000	14,308,785	15,944,350	△ 1,635,565
	社会福祉費補助金	39,915,000	39,915,032	36,909,457	3,005,575
	老人福祉費補助金	565,000	565,000	560,000	5,000
	児童措置費補助金	21,728,000	21,728,000	23,503,000	△ 1,775,000
	児童福祉費補助金	24,472,000	24,472,812	59,086,068	△ 34,613,256
	保健事業費補助金	1,003,000	1,003,562	1,011,656	△ 8,094
	みやぎ環境交付金	5,370,000	5,370,000	5,377,000	△ 7,000
	農業委員会交付金	3,509,000	3,509,000	3,513,000	△ 4,000
	農業振興費補助金	32,671,000	30,715,760	49,659,958	△ 18,944,198
	林業振興費補助金	4,764,000	4,764,657	3,682,112	1,082,545
	みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金	1,061,000	811,000	505,000	306,000
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	801,000	801,113	814,765	△ 13,652
	小学校入学用品費等助成事業補助金	855,000	855,000	900,000	△ 45,000
	地域学校協働活動推進事業補助金	3,963,000	3,963,000	3,830,000	133,000
	学び支援コーディネーター等配置事業補助金	3,174,000	3,174,000	3,351,000	△ 177,000
	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金	9,929,000	9,935,000	15,640,000	△ 5,705,000
	小規模防災機能強化事業費補助金	2,939,000	2,939,000	0	2,939,000
	消防費補助金	419,000	419,000	0	419,000
	農林水産施設災害復旧費補助金	151,831,000	1,779,657	0	1,779,657
	水防費補助金	0	0	100,000	△ 100,000
小計	323,277,000	171,029,378	224,387,366	△ 53,357,988	
委託金	総務管理費委託金	2,208,000	2,208,884	3,396,906	△ 1,188,022
	徴収費委託金	59,505,000	59,505,297	60,688,160	△ 1,182,863
	統計調査費委託金	1,990,000	1,990,600	2,025,270	△ 34,670
	直接請求署名簿審査事務経費交付金	0	0	217,883	△ 217,883
	選挙費委託金	2,513,000	2,513,448	0	2,513,448
	土木費委託金	5,703,000	5,747,500	5,396,760	350,740
	教育費委託金	2,080,000	2,103,388	1,761,158	342,230
	社会教育費委託金	21,156,000	21,156,830	3,852,250	17,304,580
小計	95,155,000	95,225,947	77,338,387	17,887,560	
合計	1,020,156,000	867,985,290	752,784,678	115,200,612	

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		160,778,000	160,091,665	0	0	0	686,335	99.6	0.4
平成30年度		154,695,000	154,154,208	0	0	0	540,792	99.7	0.3
比較増減		6,083,000	5,937,457	0	0	0	145,543		

予算額 160,778 千円に対し支出済額は 160,092 千円で、執行率は 99.6%となっており、不用額は 686 千円である。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 1.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

支出済額は、前年度と比較して 5,937 千円、3.9%の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		2,741,959,000	2,728,474,611	9,214,000	0	9,214,000	4,270,389	99.5	0.2
平成30年度		2,040,117,000	1,893,527,700	141,100,000	0	141,100,000	5,489,300	92.8	0.3
比較増減		701,842,000	834,946,911	△ 131,886,000	0	△ 131,886,000	△ 1,218,911		

予算額2,741,959千円に対し支出済額は2,728,475千円で、執行率は99.5%となっており、翌年度繰越額 9,214千円を差し引いた不用額は4,270千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 834,947 千円、44.1%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で、総務管理費 827,444 千円、50.9%、徴税費 5,151 千円、2.8%、選挙費 11,621 千円、257.7%、監査委員費 144 千円、1.3%のそれぞれ増、戸籍住民基本台帳費 7,937 千円、13.6%、統計調査費 1,476 千円、25.1%のそれぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 18.5%で、前年度より 3.8 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、一般管理費 444,948 千円、企画管理費 1,241,792 千円、情報政策費 115,043 千円、まちづくり推進費 48,861 千円、財政財産管理費 252,148 千円、基金管理費 42,888 千円、会計管理費 35,605 千円、槻木事務所費 38,455 千円、交通防犯対策費 56,637 千円、地方創生事業費 175,024 千円、税務総務費 137,348 千円、賦課徴収費 54,997 千円、戸籍住民基本台帳費 50,377 千円、参議院議員通常選挙費 13,209 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度	4,016,307,000	4,012,871,717	0	1,395,037	1,395,037	2,040,246	99.9	0.1
平成 30年度	3,598,131,000	3,589,465,275	0	0	0	8,665,725	99.8	0.2
比較増減	418,176,000	423,406,442	0	1,395,037	1,395,037	△ 6,625,479		

予算額4,016,307千円に対し支出済額は4,012,872千円で、執行率は99.9%となっており、翌年度繰越額1,395千円を差し引いた不用額は2,040千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して423,406千円、11.8%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費104,801千円、5.1%、児童福祉費175,103千円、11.4%のそれぞれ増、災害救助費143,475千円、皆増となっている。

民生費の歳出決算額構成比は27.2%で、前年度より0.7ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、社会福祉総務費171,331千円、老人福祉費465,348千円、障害者支援事業費802,286千円、国民健康保険事業費275,537千円、後期高齢者医療事務費412,209千円、プレミアム付商品券事業費26,135千円、児童福祉総務費180,898千円、児童措置費543,408千円、子ども医療対策費129,430千円、保育所費418,505千円、児童館費171,399千円、障害児通園事業費(むつみ学園)30,333千円、施設給付費224,414千円、災害救助費143,475千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度	2,100,432,000	1,538,026,340	561,044,000	0	561,044,000	1,361,660	73.2	0.1
平成 30年度	1,233,772,000	1,231,486,577	0	0	0	2,285,423	99.8	0.2
比較増減	866,660,000	306,539,763	561,044,000	0	561,044,000	△ 923,763		

予算額2,100,432千円に対し支出済額は1,538,026千円で、執行率は73.2%となっており、翌年度繰越額561,044千円を差し引いた不用額は1,362千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して306,540千円、24.9%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で、清掃費361,267千円、144.9%の増、保健衛生費54,727千円、5.6%の減、上水道費は、同額となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は10.4%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、環境衛生総務費82,700千円、健康推進総務費629,680千円、保健指導費37,912千円、予防費159,069千円、じん芥処理費515,124千円、し尿処理費95,429千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		17,463,000	17,463,000	0	0	0	0	100.0	0.0
平成30年度		17,463,000	17,463,000	0	0	0	0	100.0	0.0
比較増減		0	0	0	0	0	0		

予算額 17,463 千円に対し支出済額は 17,463 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と比較して同額となっている。歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

支出済額の目は、労働諸費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		322,544,000	290,219,574	18,292,000	12,481,400	30,773,400	1,551,026	90.0	0.5
平成30年度		319,329,000	318,143,364	0	0	0	1,185,636	99.6	0.4
比較増減		3,215,000	△ 27,923,790	18,292,000	12,481,400	30,773,400	365,390		

予算額 322,544 千円に対し支出済額は 290,220 千円で、執行率は 90.0%となっており、翌年度繰越額 30,773 千円を差し引いた不用額は 1,551 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 27,924 千円、8.8%の減となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 25,059 千円、8.8%、林業費 2,865 千円、8.5%のそれぞれ減となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 2.0%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、農業委員会費 23,164 千円、農業総務費 83,706 千円、稲作総合対策費 14,151 千円、農業水利費 59,455 千円、ほ場整備事業費 53,291 千円、林業総務費 23,107 千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		222,823,000	222,011,147	0	0	0	811,853	99.6	0.4
平成30年度		242,864,000	241,793,284	0	0	0	1,070,716	99.6	0.4
比較増減		△ 20,041,000	△ 19,782,137	0	0	0	△ 258,863		

予算額 222,823 千円に対し支出済額は 222,011 千円で、執行率は 99.6%となっており、不用額は 812 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 19,782 千円、8.2%の減となっており、歳出決算額構成比は 1.5%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 113,078 千円、観光整備費 75,908 千円、コミュニティプラザ管理費 33,025 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和元年度		1,623,073,000	1,599,198,496	9,561,000	0	9,561,000	14,313,504	98.5	0.9
平成30年度		1,933,275,000	1,838,790,537	74,505,000	0	74,505,000	19,979,463	95.1	1.0
比較増減		△ 310,202,000	△ 239,592,041	△ 64,944,000	0	△ 64,944,000	△ 5,665,959		

予算額 1,623,073 千円に対し支出済額は 1,599,198 千円で、執行率は 98.5%となっており、翌年度繰越額 9,561 千円を差し引いた不用額は 14,314 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 239,592 千円、13.0%の減となっており、項ごとにみると前年度対比で、土木管理費 3,406 千円、2.7%、河川費 2,363 千円、12.7%、都市計画費 36,445 千円、6.7%のそれぞれ増、道路橋りょう費 45,573 千円、15.0%、住宅費 236,233 千円、27.8%のそれぞれ減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 10.9%で前年度より 3.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、土木総務費 127,622 千円、道路橋りょう総務費 38,218 千円、道路維持費 184,141 千円、道路新設改良費 35,422 千円、河川管理費 20,908 千円、公共下水道費 443,695 千円、公園緑地費 91,833 千円、駅周辺整備管理費 26,296 千円、住宅管理費 21,536 千円、住宅建設費 591,146 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度	524,954,000	524,917,124	0	0	0	36,876	100.0	0.0
平成 30年度	457,982,000	457,649,278	0	0	0	332,722	99.9	0.1
比較増減	66,972,000	67,267,846	0	0	0	△ 295,846		

予算額 524,954 千円に対し支出済額は 524,917 千円で、執行率は 100.0%となっており、不用額は 37 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 67,268 千円、14.7%の増となっており、歳出決算額構成比は 3.6%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、消防総務費 487,607 千円、水防費 37,310 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度	4,132,327,000	2,200,645,103	1,791,487,000	29,882,000	1,821,369,000	110,312,897	53.3	2.7
平成 30年度	2,852,410,000	1,912,355,003	907,700,000	0	907,700,000	32,354,997	67.0	1.1
比較増減	1,279,917,000	288,290,100	883,787,000	29,882,000	913,669,000	77,957,900		

予算額 4,132,327 千円に対し支出済額は 2,200,645 千円で、執行率は 53.3%となっており、翌年度繰越額 1,821,369 千円を差し引いた不用額は 110,313 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 288,290 千円、15.1%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で教育総務費 636,467 千円、114.9%、小学校費 5,817 千円、5.0%、中学校費 6,765 千円、8.3%、幼稚園費 3,352 千円、12.0%のそれぞれ増、社会教育費 100,463 千円、21.0%、保健体育費 263,647 千円、40.3%のそれぞれ減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 14.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 1,189,085 千円、小学校管理費 122,687 千円、中学校管理費 87,968 千円、幼稚園管理費 31,250 千円、社会教育総務費 94,031 千円、公民館費 125,333 千円、しばたの郷土館費 78,042 千円、図書館費 80,315 千円、保健体育総務費 55,838 千円、保健体育施設費 41,015 千円、給食センター費 293,861 千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度		728,826,000	234,332,229	494,146,000	0	494,146,000	347,771	32.2	0.0
平成 30年度		31,881,000	30,304,800	0	0	0	1,576,200	95.1	4.9
比較増減		696,945,000	204,027,429	494,146,000	0	494,146,000	△ 1,228,429		

予算額 728,826 千円に対し支出済額は 234,332 千円で、執行率は 32.2%となっており、翌年度繰越額 494,146 千円を差し引いた不用額は 348 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 204,027 千円、673.3%の増となっており、歳出決算額構成比は 1.6%で前年度より 1.4 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出額は、農林水産施設災害復旧費 86,403 千円、土木施設災害復旧費 119,376 千円、住宅災害復旧費 25,144 千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元年度		1,209,204,000	1,209,203,032	0	0	0	968	100.0	0.0
平成 30年度		1,199,699,000	1,199,697,973	0	0	0	1,027	100.0	0.0
比較増減		9,505,000	9,505,059	0	0	0	△ 59		

予算額 1,209,204 千円に対し支出済額は 1,209,203 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 9,505 千円、0.8%の増となっており、歳出決算額構成比は 8.2%で前年度より 1.1 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、元金が 1,124,806 千円で前年度より 17,583 千円、1.6%の増、利子が 84,397 千円で前年度より 8,078 千円、8.7%の減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円に 37,800 千円を補正した分から 49,467 千円を充用し、不用額が 18,333 千円となっている。

(単位:円)

科目	金額	内 容
2 総務費	15,000	過年度分の源泉所得税等の納付に伴う不納付加算税等納付
	44,000	旧成田分館敷法面のスレート瓦処分に伴う石綿含有調査
	22,000	旧成田分館敷法面のスレート瓦処分に伴う石綿含有量調査
	107,000	町有地売却に伴う当該町有地内建造物の撤去
	800,000	運転技術員の欠員に伴う公用バス運行委託
	93,000	名誉町民平野博氏逝去による平野家・柴田町合同葬次第印刷製本費
	143,000	名誉町民平野博氏逝去による平野家・柴田町合同葬新聞計報広告料
	330,000	台風19号に伴う被災地食事支援のための賄材料費
	740,000	台風19号に伴うり災・被災調査に係る不動産鑑定士派遣
	660,000	県営ほ場整備事業に伴う地上デジタル放送波伝送ケーブル移設
	180,000	店舗開発に伴い借地に設置の公共サイン撤去
	292,000	県営ほ場整備事業に伴う防犯灯既設柱移設
	14,000	職員が住民宅訪問時に破損させたパソコンデスクの損害賠償
	420,000	全戸配布用「新型コロナウイルス感染症予防ハンドブック」等配布業務委託
3,816,000	ふるさと柴田応援寄附の返礼品代及び送料増に伴う報償費	
3 民生費	23,000	放課後児童クラブ利用者のスポーツ安全保険掛金
	16,000	西船迫保育所の防水型食品用温度計故障に伴う購入
	15,000	西船迫保育所の炊飯器故障に伴う購入
	141,000	船岡保育所調理室冷凍庫の圧縮機故障に伴う修繕
	16,000	槻木保育所の防水型食品用温度計故障に伴う購入
	78,000	台風19号に伴う避難所の避難者への食糧提供
	40,000	台風19号に伴う災害見舞金支給のための郵便料金
	1,000	西船迫保育所の途中入所児童増に伴う嘱託医報酬
	766,000	台風19号に伴う地域福祉センターの温水器等の修繕
	114,000	西船迫保育所駐輪場上屋支柱の修繕
	26,000	むつみ学園給湯室の湯沸かし器故障に伴う購入
	86,000	槻木保育所屋外給水管の漏水修繕
	140,000	西住児童館の火災警報機経年劣化に伴う修繕
4 衛生費	1,000,000	台風19号に伴う消毒等のための消石灰等の購入
	258,000	台風19号に伴う消毒等のための動力噴霧器の購入
	21,000	台風19号に伴う災害ごみ仮置き場の重機燃料費
	100,000	台風19号に伴う災害ごみ仮置き場対応等のための消耗品
	446,000	台風19号に伴う北九州市からの災害対応派遣職員に係る旅費
	157,000	台風19号に伴う北九州市からの災害対応派遣職員に係る宿泊費用

科 目	金 額	内 容
4 衛生費	930,000	乳幼児身長体重計の故障に伴う購入
	826,000	全戸配布用「新型コロナウイルス感染症予防ハンドブック」等印刷
	170,000	新型コロナウイルス感染症予防対策として保健センター備品の購入
	182,000	新型コロナウイルス感染症予防対策として手指消毒剤の購入
6 農林水産業費	116,000	農村環境改善センターの浄化槽排水ポンプ槽・消毒槽蓋の取替修繕
	123,000	農村環境改善センター多目的ホール屋根の雨漏り修繕
	11,000	農政課公用車のO ₂ センサー故障に伴う修繕
	990,000	太陽の村旧館の加圧給水装置故障に伴う交換
7 商工費	24,000	槻木駅コミュニティプラザのキュービクル清掃
8 土木費	1,600,000	台風19号に伴う下水道施設の応急修理
	10,037,000	台風19号に伴う下水道施設の災害復旧
	61,000	乗用草刈機2台のリース開始に伴う自動車損害保険料
	490,000	令和2年1月29日の大雨に係る雨水排水作業委託
9 消防費	167,000	台風15号に伴う排水ポンプ及び発電機の借上げ
	458,000	台風19号に伴う排水ポンプ及び発電機の借上げ
	193,000	台風19号に伴うり災・被災証明書発行業務のための非常勤職員雇用
	773,000	台風19号により水没した排水作業車(リース)の損害賠償金
	6,500,000	台風19号及び10月の大雨等による災害対応職員の時間外勤務手当
10 教育費	341,000	台風19号により沈下陥没した西住公民館地盤の復旧
	796,000	油脂分離槽鋼製蓋及び調理室スチームコンベクション扉パッキン修繕
	88,000	船迫生涯学習センター入口自動ドアセンサー故障に伴う修繕
	363,000	しばたの郷土館思源閣入口自動ドアの駆動装置取替工事
11 災害復旧費	305,000	台風19号に伴う排水ポンプ及び発電機の借上げ
	5,811,000	台風19号に伴う排水作業等委託
	1,621,000	台風19号に伴う農林水産施設の復旧
	7,000	台風19号に伴う大住第2ポンプ配電盤の復旧
	2,628,000	台風19号に伴う公共土木施設の復旧
	461,000	台風19号に伴う町道側溝等の清掃委託
	1,000,000	台風19号に伴う都市下水路施設の災害復旧
	1,193,000	台風19号に伴う船岡駅コミュニティプラザ天井照明の修繕
	66,000	次期作付種子等購入助成事業補助金の交付決定に伴う補助金交付
合 計	49,467,000	

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 3,929,133 千円から歳出合計 3,916,132 千円を差し引いた歳計剰余金は 13,001 千円である。前年度の歳計剰余金 12,384 千円と比較して 617 千円の減となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	612,756,000	863,736,758	620,361,903	15,675,100	227,699,755
2	使用料及び手数料	432,000	482,400	482,400	0	0
3	国庫支出金	4,033,000	4,033,000	4,033,000	0	0
4	県支出金	2,953,472,000	2,953,472,357	2,953,472,357	0	0
5	財産収入	31,000	30,282	30,282	0	0
6	繰入金	331,065,000	331,063,904	331,063,904	0	0
7	繰越金	12,384,000	12,384,712	12,384,712	0	0
8	諸収入	7,222,000	7,304,082	7,304,082	0	0
	歳入合計	3,921,395,000	4,172,507,495	3,929,132,640	15,675,100	227,699,755
	前年度	4,098,533,000	4,371,960,585	4,105,745,254	13,401,700	252,813,631
	比較	△ 177,138,000	△ 199,453,090	△ 176,612,614	2,273,400	△ 25,113,876

予算額 3,921,395 千円に対し、調定額 4,172,507 千円で、収入済額 3,929,133 千円、収入率 94.2%となっており、収入済額は予算額を 7,738 千円上回っている。

不納欠損額 15,675 千円を差し引いた収入未済額は 227,700 千円であり、前年度より 25,114 千円、9.9%の減となっている。

収入済額の 3,929,133 千円は前年度と比較して 176,613 千円、4.3%の減となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 863,737 千円に対し収入済額 620,362 千円で収入率は 71.8%となっており、前年度より 0.2 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 22,754 千円 7.4%の増となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	20,000,000	19,953,417	0	46,583
2	保険給付費	2,882,275,000	2,882,266,672	0	8,328
3	国民健康保険事業費納付金	954,004,000	953,999,717	0	4,283
4	共同事業拠出金	2,000	750	0	1,250
5	保健事業	48,693,000	48,592,029	0	100,971
6	基金積立金	7,316,000	7,315,282	0	718
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	4,005,000	4,004,127	0	873
9	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
	歳出合計	3,921,395,000	3,916,131,994	0	5,263,006
	前年度	4,098,533,000	4,093,360,542	0	5,172,458
	比較	△ 177,138,000	△ 177,228,548	0	90,548

予算額3,921,395千円に対し、支出済額は3,916,132千円で、不用額が5,263千円となっている。不用額の主なものは、予備費の5,000千円である。

支出済額の3,916,132千円は前年度より177,229千円、4.3%の減となっている。その内訳は、前年度と比較して、総務費236千円、1.2%、保険給付費67,300千円、2.3%、国民健康保険事業費納付金1,741千円、0.2%、保健事業343千円、0.7%、基金積立金65,660千円、90.0%、諸支出金41,947千円、91.3%のそれぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の98.0%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分655,374千円、後期高齢者支援金等分238,065千円、介護納付金分60,561千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般分		医療給付費(現年)	457,550,426	429,475,618	0	28,074,808	93.9
		後期高齢者支援金(現年)	117,725,049	110,491,516	0	7,233,533	93.9
		介護納付金(現年)	40,301,651	36,646,875	0	3,654,776	90.9
		医療給付費(滞繰)	177,861,711	31,147,536	11,347,912	135,366,263	17.5
		後期高齢者支援金(滞繰)	44,301,086	7,713,111	2,551,842	34,036,133	17.4
		介護納付金(滞繰)	23,726,348	4,049,652	1,510,613	18,166,083	17.1
		計	861,466,271	619,524,308	15,410,367	226,531,596	71.9
退職者分		医療給付費(現年)	3,408	3,408	0	0	100.0
		後期高齢者支援金(現年)	866	866	0	0	100.0
		介護納付金(現年)	0	0	0	0	-
		医療給付費(滞繰)	1,489,912	545,518	177,797	766,597	36.6
		後期高齢者支援金(滞繰)	370,608	138,959	37,054	194,595	37.5
		介護納付金(滞繰)	405,693	148,844	49,882	206,967	36.7
		計	2,270,487	837,595	264,733	1,168,159	36.9
合計		現年度分	615,581,400	576,618,283	0	38,963,117	93.7
		滞納繰越分	248,155,358	43,743,620	15,675,100	188,736,638	17.6
		計	863,736,758	620,361,903	15,675,100	227,699,755	71.8

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 総括

歳入合計 2,002,153 千円から歳出合計 1,966,366 千円を差し引いた歳計剰余金は 35,787 千円であるが、翌年度へ繰越しとなる事故繰越と繰越明許費繰越額 23,519 千円を差し引いた実質収支額は 12,268 千円である。前年度の実質収支額と比較すると 2,962 千円、19.4%の減となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	分担金及び負担金	15,755,000	19,329,010	16,913,800	236,270	2,178,940
2	使用料及び手数料	492,029,000	592,772,299	494,701,995	929,107	97,141,197
3	国庫支出金	551,088,000	269,193,000	269,193,000	0	0
4	繰入金	443,695,000	443,695,000	443,695,000	0	0
5	繰越金	32,993,115	32,993,522	32,993,522	0	0
6	諸収入	997,773,499	376,259,566	376,256,011	0	3,555
7	町債	640,900,000	368,400,000	368,400,000	0	0
	歳入合計	3,174,233,614	2,102,642,397	2,002,153,328	1,165,377	99,323,692
	前年度	3,228,405,080	2,233,794,504	2,215,685,651	1,437,343	16,671,510
	比較	△ 54,171,466	△ 131,152,107	△ 213,532,323	△ 271,966	82,652,182

予算額 3,174,234 千円に対し、調定額は 2,102,642 千円、収入済額は 2,002,153 千円となっており、収入率は 95.2%で前年度より 4.0 ポイント低下している。

また、収入済額は予算額と比較して 1,172,081 千円下回っており、国庫支出金で 281,895 千円、諸収入で 621,517 千円、町債で 272,500 千円下回った。不納欠損額 1,165 千円を差し引いた収入未済額は 99,324 千円で、前年度より 82,652 千円、496%の増となっている。国庫支出金、諸収入、町債の予算額と収入済額の差は、公共下水道事業が繰越となったことによるものであり、諸収入は、鷺沼排水区雨水整備事業の大河原町負担金である。

収入済額 2,002,153 千円は前年度と比較して 213,532 千円、9.6%の減となっており、その内訳は、前年度と比較して、繰入金 32,335 千円、7.9%、繰越金 10,214 千円、44.8%のそれぞれ増、分担金及び負担金 6,240 千円、27.0%、使用料及び手数料 79,226 千円、13.8%、国庫支出金 19,654 千円、6.8%、諸収入 125,061 千円、24.9%、町債 25,900 千円、6.6%のそれぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	266,447,000	263,815,110	0	2,631,890
2	下水道事業費	2,185,606,614	985,480,699	1,198,970,100	1,155,815
3	流域下水道費	11,740,000	11,740,000	0	0
4	災害復旧費	11,638,000	6,828,800	0	4,809,200
5	公債費	698,802,000	698,501,426	0	300,574
	歳出合計	3,174,233,614	1,966,366,035	1,198,970,100	8,897,479
	前年度	3,228,405,080	2,182,692,129	1,037,283,614	8,429,337
	比較	△ 54,171,466	△ 216,326,094	161,686,486	468,142

予算額 3,174,234 千円に対し、支出済額は 1,966,366 千円で、執行率は 61.9%となっており、翌年度繰越額 1,198,970 千円を差し引くと、8,897 千円の不用額がある。これは主に下水道施設災害復旧費の精算によるものである。

支出済額は、前年度と比較して 216,326 千円、9.9%の減となっており、その内訳は、前年度と比較して、災害復旧費 6,829 千円、皆増、総務費 6,942 千円、2.6%、下水道事業費 203,283 千円、17.1%、流域下水道費 897 千円、7.1%、公債費 12,033 千円、1.7%のそれぞれ減となっている。

公債費の内訳は、元金が 585,949 千円で前年度より 930 千円、0.2%、利子が 112,552 千円で前年度より 11,103 千円、9.0%のそれぞれ減となっている。

不用額に関する調 (50万円以上)

【公共下水道事業特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備 考
1 総務費	2 総務管理費	2 汚水管理費	11 需用費	4,992,000	3,814,885	1,177,115	公共下水道特別会計から企業会計へ会計方式が移行することによる打切決算のため。
4 災害復旧費	1 下水道施設 災害復旧費	1 下水道施設 災害復旧費	11 需用費	5,461,000	3,759,800	1,701,200	公共下水道特別会計から企業会計へ会計方式が移行することによる打切決算のため。
4 災害復旧費	1 下水道施設 災害復旧費	1 下水道施設 災害復旧費	13 委託料	6,177,000	3,069,000	3,108,000	公共下水道特別会計から企業会計へ会計方式が移行することによる打切決算のため。

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,034,577 千円から歳出合計 2,890,388 千円を差し引いた歳計剰余金は 144,189 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 89,681 千円と比較すると、54,508 千円、60.8%の増である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保険料	694,838,000	713,761,990	698,939,470	4,642,310	10,180,210
2	使用料及び手数料	40,000	47,100	47,100	0	0
3	国庫支出金	637,523,000	637,523,605	637,523,605	0	0
4	支払基金交付金	728,027,000	728,027,000	728,027,000	0	0
5	県支出金	416,595,000	416,595,627	416,595,627	0	0
6	財産収入	11,000	11,155	11,155	0	0
7	繰入金	463,675,000	463,675,000	463,675,000	0	0
8	繰越金	89,681,000	89,681,326	89,681,326	0	0
9	諸収入	71,000	76,378	76,378	0	0
	歳入合計	3,030,461,000	3,049,399,181	3,034,576,661	4,642,310	10,180,210
	前年度	2,946,152,000	2,964,669,392	2,949,208,452	4,555,990	10,904,950
	比較	84,309,000	84,729,789	85,368,209	86,320	△ 724,740

予算額 3,030,461 千円に対し、調定額 3,049,399 千円、収入済額 3,034,577 千円となっており、収入率は 99.5%で前年度と同率であり、収入済額は予算額を 4,116 千円上回った。不納欠損額 4,642 千円を差し引いた収入未済額は 10,180 千円で前年度より 725 千円、6.7%低下している。

収入済額の 3,034,577 千円は、前年度と比較して 85,368 千円、2.9%の増となっている。このうち、保険料については、調定額 713,762 千円に対し、収入済額 698,939 千円で、収入率は 97.9%となっており、前年度と同率である。また、前年度と比較して、国庫支出金 13,991 千円、2.2%、支払基金交付金 2,248 千円、0.3%、県支出金 8,370 千円、2.1%、繰入金 51,000 千円、12.4%、繰越金 22,784 千円、34.1%のそれぞれ増、保険料 13,030 千円、1.8%、諸収入 2 千円、2.3%のそれぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	59,545,000	58,866,894	0	678,106
2	保険給付費	2,740,292,000	2,605,838,610	0	134,453,390
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
4	地域支援事業	166,104,000	161,464,270	0	4,639,730
5	基金積立金	34,638,000	34,637,155	0	845
6	公債費	0	0	0	0
7	諸支出金	29,582,000	29,581,366	0	634
8	予備費	300,000	0	0	300,000
	歳出合計	3,030,461,000	2,890,388,295	0	140,072,705
	前年度	2,946,152,000	2,859,527,126	0	86,624,874
	比較	84,309,000	30,861,169	0	53,447,831

予算額3,030,461千円に対し支出済額は2,890,388千円で、不用額が140,073千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費134,453千円、地域支援事業4,640千円等である。

支出済額は前年度と比較して 30,861 千円、1.1%の増となっており、その内訳は、前年度に対して保険給付費 24,661 千円、1.0%、地域支援事業 2,126 千円、1.3%、基金積立金 3,053 千円、9.7%、諸支出金 1,089 千円、3.9%のそれぞれ増、総務費 68 千円、0.1%の減となっている。

不用額に関する調（50万円以上）

【介護保険特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備 考
4 地域支援事業	1 介護予防・生活支援サービス事業	1 サービス事業費	19 負担金補助及び交付金	73,022,000	68,915,007	4,106,993	訪問型・通所型サービスの利用者が見込数を下回ったため。

※扶助費、給付費については、対象外とした。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 398,632 千円から歳出合計 396,527 千円を差し引いた歳計剰余金は、2,105 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	315,849,000	319,104,900	316,967,440	431,000	1,706,460
2	使用料及び手数料	1,000	47,900	47,900	0	0
3	繰入金	77,819,000	77,818,910	77,818,910	0	0
4	繰越金	3,537,000	3,537,505	3,537,505	0	0
5	諸収入	265,000	260,290	260,290	0	0
	歳入合計	397,471,000	400,769,505	398,632,045	431,000	1,706,460
	前年度	383,537,000	387,615,306	386,257,106	195,900	1,162,300
	比較	13,934,000	13,154,199	12,374,939	235,100	544,160

予算額 397,471 千円に対して、調定額 400,770 千円、収入済額は 398,632 千円で、収入率は 99.5%となっており、収入済額は予算額を 1,161 千円上回っている。不納欠損額は 431 千円で、収入未済額は 1,706 千円である。

収入済額 398,632 千円のうち、後期高齢者医療保険料は、調定額 319,105 千円に対し収入済額 316,967 千円で、収入率 99.3%となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	5,462,000	4,718,564	0	743,436
2	後期高齢者医療広域 連合納付金	390,783,000	390,782,550	0	450
3	諸支出金	1,126,000	1,026,000	0	100,000
4	予備費	100,000	0	0	100,000
	歳出合計	397,471,000	396,527,114	0	943,886
	前年度	383,537,000	382,719,601	0	817,399
	比較	13,934,000	13,807,513	0	126,487

予算額 397,471 千円に対し、支出済額は 396,527 千円で、不用額が 944 千円となっている。不用額の主なものは総務費 743 千円等である。

支出済額 396,527 千円の内訳は、総務費 4,719 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 390,783 千円、諸支出金 1,026 千円である。

(7) 土地取得特別会計

ア 総括

歳入合計49,443千円に対し、歳出合計は49,443千円となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	繰入金	49,444,000	49,443,182	49,443,182	0	0
	歳入合計	49,444,000	49,443,182	49,443,182	0	0
	前年度	49,612,000	49,611,869	49,611,869	0	0
	比較	△ 168,000	△ 168,687	△ 168,687	0	0

予算額49,444千円に対し、調定額、収入済額ともに49,443千円である。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	公債費	49,444,000	49,443,182	0	818
	歳出合計	49,444,000	49,443,182	0	818
	前年度	49,612,000	49,611,869	0	131
	比較	△ 168,000	△ 168,687	0	687

予算額49,444千円に対し、支出済額は49,443千円となっている。

水道事業会計

(8) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道から受水しており、令和元年度の受水量は 4,831,914 m³で平成 30 年度の 4,830,225 m³と比べ 1,689 m³の微増となっている。

令和元年度の給水状況を見ると、給水戸数は 15,824 戸で前年度に比べ 112 戸の増、給水人口は 37,429 人で 242 人の減少であった。これは新築アパートの増加及び年度末における社会的動態(転入・転出)に伴う減少によるものである。

柴田町の給水普及率は 99.91%であり、給水計画区域内での整備は、ほぼ達成されている。

利水状況を見ると、年間配水量は 4,741,119 m³で前年度 4,686,177 m³に対し 54,942 m³の増、年間有収水量は 4,123,053 m³で前年度 4,176,139 m³より 53,086 m³の減となった。

給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、86.96%で前年度 89.12%に対し 2.16%の減となり、3年連続で低下した。その主な要因は漏水であることから、漏水調査実施などの計画的な漏水防止対策が求められる。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 1,180,716 千円、営業外収益 32,816 千円で合計 1,213,532 千円の収益があった。また、営業費用 994,188 千円、営業外費用 46,398 千円で合計 1,040,586 千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた 172,946 千円が当年度の純利益となる。黒字決算となったが前年度より 19,163 千円減少した。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、建物、構築物、管理用設備等の固定資産合計が 5,605,494 千円、預金、未収金等の流動資産合計が 1,407,801 千円で、資産合計は 7,013,295 千円となり、前年度に対し 113,379 千円、1.6%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債 2,329,576 千円、流動負債の企業債 168,702 千円、未払金 79,109 千円、引当金 1,975 千円、その他流動負債 67,498 千円で、流動負債合計は 317,284 千円となり、繰延収益 443,366 千円を加え負債合計は 3,090,226 千円となり、前年度に対して、59,567 千円、1.9%の減となっている。

業務では、主に窓口業務・料金徴収業務を外部委託している柴田町水道お客様センターにおいて、土曜日午前の開所及び水曜日の夜間営業(午後 7 時まで)やコンビニ収納など、利用者の納付環境の整備に努めている。

建設改良事業は 253,170 千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として西船迫二・三丁目地区、船岡清住町地区、船岡久根添地区、松ヶ越一丁目地区、槻木新田地区の 6 地区で施工されるとともに、受託事業として葉坂農地ほ場整備事業に伴う水道本管移設工事が行われた。また、船迫配水場配電盤更新工事、山田沢配水場水素イオン濃度測定器更新工事 2 件の施設整備事業が行われた。

水道の普及状況及び職員数

年 度	給水区域内人口 (A)	計画給水人口 (B)	現在給水人口 (C)	普 及 率		職員数
				C/A	C/B	
令和元年度	37,461人	49,200人	37,429人	99.9%	76.1%	4人
平成30年度	37,704人	49,200人	37,671人	99.9%	76.6%	4人

一人一日の水道使用量

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用量	300ℓ	301ℓ	305ℓ	304ℓ	304ℓ	302ℓ

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

		令和元年度		平成30年度		構成比の 比 較 比 (B) - (D)	有収水量の 前 年 度 対 比
		有収水量 (A)	構成比 (B)	有収水量 (C)	構成比 (D)		
一 般 用	13mm	519,883	12.6	544,126	13.0	△ 0.4	△ 4.5
	20mm	2,498,687	60.6	2,494,689	59.7	0.9	0.2
	25mm	72,189	1.7	71,271	1.7	0.0	1.3
	30mm	81,085	2.0	79,140	1.9	0.1	2.5
	40mm	107,634	2.6	123,313	3.0	△ 0.4	△ 12.7
	50mm	85,401	2.1	83,953	2.0	0.1	1.7
	75mm	229,452	5.6	246,238	5.9	△ 0.3	△ 6.8
	100mm	63,592	1.5	68,086	1.6	△ 0.1	△ 6.6
	125mm	10,857	0.3	10,788	0.3	0.0	0.6
	150mm	431,073	10.4	429,251	10.3	0.1	0.4
小 計		4,099,853	99.4	4,150,855	99.4	0.0	△ 1.2
特 殊 用	プール用	15,426	0.4	16,311	0.4	0.0	△ 5.4
	臨時用	4,640	0.1	5,332	0.1	0.0	△ 13.0
小 計		20,066	0.5	21,643	0.5	0.0	△ 7.3
村田町分水		3,134	0.1	3,641	0.1	0.0	△ 13.9
合 計		4,123,053	100.0	4,176,139	100.0	0.0	△ 1.3

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	994,188	971,618	22,570	2.3	営業収益	1,180,716	1,181,886	△ 1,170	△ 0.1
原水及び 浄水費	555,268	566,875	△ 11,607	△ 2.0	給水収益	1,135,424	1,138,364	△ 2,940	△ 0.3
配水及び 給水費	33,015	31,736	1,279	4.0	加入金	17,114	14,580	2,534	17.4
受託 工事費	0	1,113	△ 1,113	0.0	受託工事 収益	0	1,120	△ 1,120	0.0
総係費	164,330	128,168	36,162	28.2	その他の 営業収益	28,178	27,822	356	1.3
減価 償却費	227,981	224,432	3,549	1.6	営業外収益	32,816	32,099	717	2.2
資産 減耗費	13,595	19,294	△ 5,699	△ 29.5	受取利息 及び配当金	439	228	211	92.5
その他 営業費用	0	0	0	0.0	他会計 補助金	540	540	0	0.0
営業外費用	46,398	50,258	△ 3,860	△ 7.7	長期前受金 戻入	27,014	26,601	413	1.6
支払利息 及び企業債 取扱諸費	46,294	50,244	△ 3,950	△ 7.9	雑収益	4,823	4,730	93	2.0
雑支出	103	14	89	635.7					
当年度 純利益	172,946	192,109	△ 19,163	△ 10.0					
合計	1,213,532	1,213,985	△ 453	△ 0.1	合計	1,213,532	1,213,985	△ 453	△ 0.1

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形 固定資産	5,492,958	5,500,824	△ 7,866	△ 0.1	企業債	2,329,576	2,428,277	△ 98,701	△ 4.1
土 地	363,830	363,830	0	0.0	引当金	0	0	0	0.0
建 物	70,638	73,557	△ 2,919	△ 4.0	固定負債計	2,329,576	2,428,277	△ 98,701	△ 4.1
構 築 物	4,834,330	4,816,424	17,906	0.4	IV 流動負債				
機械及び 装 置	222,627	245,057	△ 22,430	△ 9.2	企業債	168,702	162,456	6,246	3.8
車両及び 運 搬 具	1,024	1,433	△ 409	△ 28.5	未払金	79,109	70,872	8,237	11.6
工具、器具 及び備品	509	523	△ 14	△ 2.7	引当金	1,975	2,581	△ 606	△ 23.5
無 形 固 定 資 産	12,600	13,000	△ 400	△ 3.1	そ の 他 流 動 負 債	67,498	31,020	36,478	117.6
投 資 そ の 他 資 産	99,936	99,936	0	0.0	流動負債計	317,284	266,929	50,355	18.9
固定資産計	5,605,494	5,613,760	△ 8,266	△ 0.1	V 繰延収益				
					長 期 前 受 金	1,549,249	1,551,096	△ 1,847	△ 0.1
II 流動資産					収益化 累 計 額	△ 1,105,883	△ 1,096,509	△ 9,374	0.9
現金預金	1,335,110	1,214,881	120,229	9.9	繰延収益計	443,366	454,587	△ 11,221	△ 2.5
未収金	69,931	68,422	1,509	2.2	VI 資本金				
貯蔵品	2,760	2,853	△ 93	△ 3.3	自己資本金	2,423,030	2,366,830	56,200	2.4
流動資産計	1,407,801	1,286,156	121,645	9.5	固 有 資 本 金	25,896	25,896	0	0.0
					組 入 資 本 金	2,397,134	2,340,934	56,200	2.4
					資本金計	2,423,030	2,366,830	56,200	2.4
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	276,693	276,693	0	0.0
					利 益 剰 余 金	1,223,346	1,106,600	116,746	10.5
					減 債 積 立 金	60,000	50,000	10,000	20.0
					建設改良 積 立 金	115,000	115,000	0	0.0
					繰越利益 剰 余 金	775,400	693,291	82,109	11.8
					当年度 純 利 益	172,946	192,109	△ 19,163	△ 10.0
					その他未処理分 利益剰余金変動額	100,000	56,200	43,800	77.9
					剰余金計	1,500,039	1,383,293	116,746	8.4
資産合計	7,013,295	6,899,916	113,379	1.6	負債資本合計	7,013,295	6,899,916	113,379	1.6

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は 1,180,716 千円で前年度に対し 1,170 千円の減となっている。このうち、給水収益は 1,135,424 千円で前年度に対し 2,940 千円、0.3%の減となっている。給水収益の収入率は 95.5%で前年度に対し 0.4 ポイント上回っている。加入金は 17,114 千円で前年度に対し 2,534 千円、17.4%の増となっている。これは、消費税増税の影響により住宅の建築が増加したためである。また、営業外収益は、32,816 千円で前年度に対し 717 千円、2.2%の増となっている。このうち、受取利息及び配当金が 439 千円で前年度に対し 92.5%の増となっている。また、長期前受金戻入が 27,014 千円で前年度に対し 413 千円 1.6%の増となっている。

一方、営業費用は 994,188 千円で前年度に対し 22,570 千円、2.3%の増となっている。このうち、原水及び浄水費は 555,268 千円で前年度に対し 11,607 千円、2.0%の減となっている。また、配水及び給水費は 33,015 千円で前年度に対し 1,279 千円、4.0%の増となっている。総係費は 164,330 千円で前年度に対し 36,162 千円、28.2%の増となっている。これは、原水及び浄水費から執行していた水道施設中央システム監視業務を包括管理委託として総係費から執行したことによるものである。資産減耗費は 13,595 千円で前年度に対し 5,699 千円、29.5%の減となっている。営業外費用は 46,398 千円で前年度に対し 3,860 千円、7.7%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における 1 m³当たりの供給単価は 275 円 38 銭で前年度に対し 2 円 79 銭上昇しており、給水原価は 245 円 83 銭で前年度に対し 7 円 77 銭上昇している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は 29 円 55 銭で、前年度に対し 4 円 98 銭減少している。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 172,946 千円となり、前年度の 192,109 千円に対して 19,163 千円減少している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	令和元年度	平成30年度	構成比		科 目	令和元年度	平成30年度	構成比	
			元年度	30年度				元年度	30年度
営業費用	994,188	971,618	81.9	80.0	営業収益	1,180,716	1,181,886	97.3	97.4
うち原水及び浄水費	555,268	566,875	45.8	46.7	うち給水収益	1,135,424	1,138,364	93.6	93.8
うち配水及び給水費	33,015	31,736	2.7	2.6	うち加入金	17,114	14,580	1.4	1.2
うち受託工事費	0	1,113	0.0	0.1	営業外収益	32,816	32,099	2.7	2.6
うち総係費	164,330	128,168	13.5	10.6					
うち減価償却費	227,981	224,432	18.8	18.5					
営業外費用	46,398	50,258	3.8	4.1					
うち支払利息及び企業債取扱諸費	46,294	50,244	3.8	4.1					
当年度純利益	172,946	192,109	14.3	15.9					
合 計	1,213,532	1,213,985	100.0	100.0	合 計	1,213,532	1,213,985	100.0	100.0

受水費に関する調

（単位：千円）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受水費	520,677	515,708	514,945	516,612	516,703

給水原価に関する調

項目	区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)－(B)	構成比(%)	
					令和元年度	平成30年度
人件費		7円06銭	8円61銭	△1円55銭	2.9	3.6
受水費		125円32銭	123円71銭	1円61銭	51.0	52.0
支払利息		11円21銭	12円03銭	△0円82銭	4.5	5.0
減価償却費		55円31銭	53円74銭	1円57銭	22.5	22.6
物件費等		46円93銭	39円97銭	6円96銭	19.1	16.8
給水原価計		245円83銭	238円06銭	7円77銭	100.0	100.0

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は85,793千円、前年度に対し7,443千円、9.5%の増となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度に対し3,000千円、4.5%の増、工事負担金は15,793千円で前年度に対し4,443千円、39.1%の増となっている。これは、ほ場整備に係る県の受託事業が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は415,626千円で前年度に対し90,995千円、18.0%の減となっている。その内訳は、建設改良費が253,170千円で、前年度より9.7%の増、企業債償還金が162,456千円で、前年度に対し7.7%の減となっている。また、平成30年度は有価証券を購入したことによる投資が99,936千円あったが、本年度は皆減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額329,833千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,499千円、過年度分損益勘定留保資金119,318千円、当年度分損益勘定留保資金94,017千円、建設改良積立金100,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替工事	6件	192,432千円
施設整備事業	2件	7,370千円
受託事業	1件	19,793千円
計	9件	219,595千円

企業債の前年度末現在高は2,590,733千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額162,456千円であることから、本年度末における現在高は2,498,277千円となり、前年度に対し92,456千円、3.6%の減となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
企業債発行額	70,000	67,000	4.5
工事負担金	15,793	11,350	39.1
資本的収入計(A)	85,793	78,350	9.5
建設改良費	253,170	230,764	9.7
企業債償還金	162,456	175,921	△ 7.7
投資	0	99,936	皆減
資本的支出計(B)	415,626	506,621	△ 18.0
(B)－(A)	329,833	428,271	△ 23.0

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令 和 元年度	平 成 30年度	構 成 比		科 目	令 和 元年度	平 成 30年度	構 成 比	
			元年度	30年度				元年度	30年度
固定資産	5,605,494	5,613,760	79.9	81.4	固定負債	2,329,576	2,428,277	33.2	35.2
うち構築物	4,834,330	4,816,424	68.9	69.8	うち企業債	2,329,576	2,428,277	33.2	35.2
うち機械 及び装置	222,627	245,057	3.2	3.6	流動負債	317,284	266,929	4.5	3.9
					うち企業債	168,702	162,456	2.4	2.4
流動資産	1,407,801	1,286,156	20.1	18.6	繰延収益	443,366	454,587	6.4	6.6
うち 現金預金	1,335,110	1,214,881	19.0	17.6	資本金	2,423,030	2,366,830	34.5	34.3
					剰余金	1,500,039	1,383,293	21.4	20.0
					うち 利益剰余金	1,223,346	1,106,600	17.4	16.0
資産合計	7,013,295	6,899,916	100.0	100.0	負債資本 合 計	7,013,295	6,899,916	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693 千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が775,400 千円、当期純利益 172,946 千円で、翌年度未処分利益剰余金は、1,048,346 千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

区分 年度	当年度 純利益	減 債 積立金	建 設 改 良 積 立 金	その他未処 分利益剰余 金変動額	未処分利益 剰 余 金	自 己 資本金	摘 要
平成16年度 現 在 高	61,698	53,000	37,918		656,766	761,784	
平成17年度	△ 17,980	0	(△ 14,400)		638,786	14,400	
平成18年度	△ 74,727	0	0		564,059	0	
平成19年度	△ 43,736	(△ 53,000) 200,000	0		320,324	53,000	
平成20年度	△ 41,074	(△ 100,000)	(△ 23,518)		279,249	123,518	
平成21年度	△ 43,136	(△ 100,000)	0		236,113	100,000	
平成22年度	30,734	1,600	0		265,247	0	
平成23年度	△ 47,959	0	0		217,288	0	
平成24年度	70,614	3,600	50,000		234,301	0	
平成25年度	184,820	36,000	100,000		283,122	0	
平成26年度	109,756	0	50,000		342,877	1,064,128	
平成27年度	181,781	9,000	50,000		465,658	0	
平成28年度	230,105	12,000	50,000		633,763	0	
平成29年度	168,528	9,000	(△ 250,000) 100,000		693,291	0	
平成30年度	192,109	(△ 21,200) 10,000	(△ 35,000) 100,000		775,400	250,000	
令和元年度	172,946	0	(△ 100,000)	100,000	1,048,346	56,200	〈見込み〉
計		60,000	115,000			2,423,030	

(注) () 書は、取崩し額である。

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	元年度 比率	30年度 比率	29年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,989)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	63.99	63.25	63.08
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(4,123,053)}{\text{年間総配水量}(4,741,119)} \times 100$	86.96	89.12	90.34
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,989)}{\text{一日最大配水量}(14,490)} \times 100$	89.64	88.23	90.11
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,741,119)}{\text{導送配水管延長}(299,986)}$	15.80	15.64	15.53

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	元年度 比率	30年度 比率	29年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,605,494\text{千円})}{\text{固定資産}(5,605,494\text{千円}) + \text{流動資産}(1,407,801\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	79.93	81.36	81.06
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,423,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,500,039\text{千円})}{\text{負債・資本合計}(7,013,295\text{千円})} \times 100$	55.94	54.35	52.12
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,605,494\text{千円})}{\text{資本金}(2,423,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,500,039\text{千円}) + \text{固定負債}(2,329,576\text{千円})} \times 100$	89.65	90.86	90.99
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(172,946\text{千円})}{(\text{期首総資本}(3,750,123\text{千円}) + \text{期末総資本}(3,923,069\text{千円})) / 2}$	0.045	0.053	0.049
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,213,532\text{千円})}{\text{総費用}(1,040,586\text{千円})} \times 100$	116.62	118.80	115.85
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,180,716\text{千円}) + \text{営業外収益}(32,816\text{千円})}{\text{営業費用}(994,188\text{千円}) + \text{営業外費用}(46,398\text{千円})} \times 100$	116.62	118.80	115.85
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,180,716\text{千円}) - \text{受託工事収益}(0)}{\text{営業費用}(994,188\text{千円}) - \text{受託工事費用}(0)} \times 100$	118.76	121.67	117.92
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,135,423,821)}{\text{年間総有収水量}(4,123,053)}$	275.38	272.59	270.84
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(1,040,585,942) - (\text{受託工事費}(0) + \text{材料売却原価}(0) + \text{付帯事業費}(0)) - \text{長期前受金戻入}(27,013,602)}{\text{年間総有収水量}(4,123,053)}$	245.83	238.06	243.89

水道料金（家庭用）

令和2年4月1日現在（単位：円）

市町村	用途別料金				口径別料金			水量料金						備 考
	基本水量 (m ³)	基本料金	従量料金 (m ³ 当り)	量水器 使用料	13mm	20mm	25mm	1～ 10m ³	11～ 20m ³	21～ 50m ³	51m ³ 以上	101～ 200m ³	201m ³ 以上	
柴田町					990	2,600	5,600	100	130	170	200			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。
仙台市					580	1,250	1,900	80	185	205	240	275	310	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成10年4月1日改定
名取市					980	2,050	3,000	75	130	240	290	300		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成29年3月1日改定
白石市					1,850	3,600	6,000		195	260	330			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。水量1～10m ³ までは基本料金に含む。平成22年4月1日改定
岩沼市					740	1,460	2,200	1～8m ³	9～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51m ³ ～		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。口径30mm以上は別途料金
								90	135	195	220	265		
大河原町	10	1,500	230	13mm 180 20mm 370 25mm 410										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成27年4月1日改正
村田町	10	2,000	250	13mm 100 20mm 200 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成18年4月1日改正
角田市	10	1,900	265											左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。10円未満の端数切捨て。平成22年5月1日改正
亶理町	10	1,700	220	13mm 150 20mm 230 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成26年4月1日改正

基金運用狀況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和元年度実績)

総貸付額 999,000円 6 件 (延べ件数)
 総返還額 1,103,000円 7 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,208,211	104,000	4,312,211
貸 付 金	791,789	△104,000	687,789
合 計	5,000,000	0	5,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和元年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

令和元年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 3 2 号

令和 2 年 8 月 25 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 大 宮 正 博

柴田町監査委員 桜 場 政 行

令和元年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和元年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率 (単位:%)

区分	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.79
② 連結実質赤字比率	—	18.79
③ 実質公債費比率	3.4	25.0
④ 将来負担比率	31.3	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率 (単位:%)

区分	令和元年度	経営健全化基準
柴田町公共下水道事業特別会計	—	20.0
柴田町水道事業会計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の 13.79%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、連結実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の 18.79%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は 3.4%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和元年度決算に基づく将来負担比率は 31.3%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和元年度決算に基づく柴田町公共下水道事業及び柴田町水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参 考)

健全化判断比率及び資金不足比率の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-70,296}{7,858,626} \div -0.89$$

(単位:千円) (単位:%)

(注) 令和元年度決算に基づく一般会計等の実質収支額の合計は70,296千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されないが、黒字であるため便宜上－(マイナス)で表記している。以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-1,501,075}{7,858,626} \div -19.10$$

(単位:千円) (単位:%)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

	(H29 単位:千円)		(H30 単位:千円)		(R元 単位:千円)		(単位:%)
	$\frac{175,447}{6,613,724}$	2.65277	$\frac{219,173}{6,685,659}$	3.27826	$\frac{286,669}{6,670,911}$	4.29730	(3か年平均)
	(0.0265277)		(0.0327826)		(0.0429730)		≒ 3.4 (0.0340944)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位:千円) (単位:%)

$$= \frac{2,088,134}{6,670,911} \div 31.3$$

(0.313021)

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

$$\begin{array}{l} \text{柴田町公共下水道事業特別会計} \\ \text{資金不足比率} \end{array} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{509,700} = 0.00$$

$$\begin{array}{l} \text{柴田町水道事業会計} \\ \text{資金不足比率} \end{array} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,180,716} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目区分	平成 30 年度	早期健全化基準	平成 29 年度	早期健全化基準	平成 28 年度	早期健全化基準	平成 27 年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.78	—	13.79	—	13.80	—	13.78
連結実質赤字比率		18.78	—	18.79	—	18.80	—	18.78
実質公債費比率	2.9	25.0	3.1	25.0	3.7	25.0	5.5	25.0
将来負担比率	30.3	350.0	41.2	350.0	46.0	350.0	69.5	350.0

資金不足比率の推移

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町公共下水道事業	—	578,003	—	585,832	—	577,716	—	573,624
柴田町水道事業	—	1,180,766	—	1,187,914	—	1,188,500	—	1,187,907